

平成 24 年 度

府中市の財務諸表

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成 26 年 2 月

府 中 市

目 次

I	はじめに.....	3
II	連結財務書類の概要.....	4
1	作成上の基本的前提について.....	4
(1)	基本的な考え方について.....	4
(2)	作成基準日.....	4
(3)	作成対象.....	4
2	平成24年度府中市連結財務書類（概要版）.....	5
3	連結財務書類と普通会計財務書類の比較.....	6
III	連結財務書類の解説.....	7
1	連結貸借対照表について.....	7
(1)	資産の部について.....	7
(2)	負債の部について.....	7
(3)	純資産の部について.....	7
(4)	連結貸借対照表を基にした分析指標.....	8
(5)	前年度比較.....	9
	連結貸借対照表.....	10
2	連結行政コスト計算書について.....	11
(1)	経常行政コストについて.....	11
(2)	経常収益について.....	11
(3)	純経常行政コストについて.....	11
(4)	連結行政コスト計算書を基にした分析指標.....	11
(5)	前年度比較.....	12
	連結行政コスト計算書.....	13
3	連結純資産変動計算書について.....	14
	連結純資産変動計算書.....	14
4	連結資金収支計算書について.....	15
(1)	経常的収支の部について.....	15
(2)	公共資産整備収支の部について.....	15
(3)	投資・財務的収支の部について.....	15
(4)	基礎的財政収支（プライマリーバランス）について.....	15
	連結資金収支計算書.....	16
5	他団体との比較について.....	17
(1)	比較団体.....	17
(2)	比較分析の視点.....	17
(3)	比較分析.....	18
IV	連結財務書類の前提条件等.....	24
1	連結の方法について.....	24
2	連結貸借対照表.....	24
(1)	資産の部.....	24

(2) 負債の部.....	2 5
(3) 純資産の部.....	2 5
3 連結行政コスト計算書.....	2 6
(1) 経常行政コスト.....	2 6
(2) 経常収益について.....	2 7
(3) 純経常行政コストについて.....	2 7
4 連結純資産変動計算書について.....	2 7
(1) 期首純資産残高について.....	2 7
(2) 純経常行政コストについて.....	2 7
(3) 一般財源について.....	2 7
(4) 補助金等受入について.....	2 8
(5) 臨時損益について.....	2 8
(6) 科目振替について.....	2 8
(7) 資産評価替えによる変動額について.....	2 8
(8) 無償受贈資産受入について.....	2 8
(9) 期末純資産残高について.....	2 8
5 連結資金収支計算書.....	2 8
(1) 経常的収支の部について.....	2 8
(2) 公共資産整備収支の部について.....	2 8
(3) 投資・財務的収支の部について.....	2 8
V 今後の課題.....	2 9
1 財務書類の活用.....	2 9
2 精度の向上と固定資産台帳等の整備.....	2 9
3 新たな基準による整備の検討.....	2 9
参考資料	
普通会計財務書類.....	3 0～3 3
市全体の財務書類.....	3 4～3 7
連結対象法人等明細表.....	3 8
連結財務書類内訳表.....	3 9～5 2

※金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

I はじめに

府中市では、これまで、市の財政状況を表す基礎データを整備することにより、効率的な財政運営に活用するとともに、説明責任の向上を図るという観点から、公会計制度の中に企業会計の考え方を取り入れており、平成12年に総務省（旧自治省）から公表された作成方法（以下「旧総務省方式」といいます。）に基づき、市の普通会計（一般会計と公営事業以外の特別会計を合算した統計処理上の会計）について貸借対照表と行政コスト計算書を作成してきました。

一方、国においては、自治体における資産・債務改革の必要から、新地方公会計制度研究会を発足させ、新たな公会計制度の検討を進め、財務書類作成の基準等が示されました。

府中市では、平成18年及び19年に総務省から示された作成方法「総務省方式改定モデル」に基づき、平成20年度決算より、これまでの普通会計に加え、特別会計や加入する一部事務組合等を連結した財務諸表を作成しています。

このことにより、資産と負債、行政コスト、資金収支などについて、市の関係団体等で行っている行政活動までを含めた財務状況の全体像をお示しできるものと考えております。

これらの情報が、今後とも市民の皆様に市政を理解するうえで役立つ情報となるよう、より一層の改善に努めるとともに、市の行財政運営、資産・債務管理、政策立案への活用や、職員一人ひとりのコスト意識をさらに高める情報として役立てていきたいと考えています。

Ⅱ 連結財務書類の概要

1 作成上の基本的前提について

(1) 基本的な考え方について

この財務書類は、総務省から発表された「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月)に準拠し、総務省方式改定モデルで作成しています。

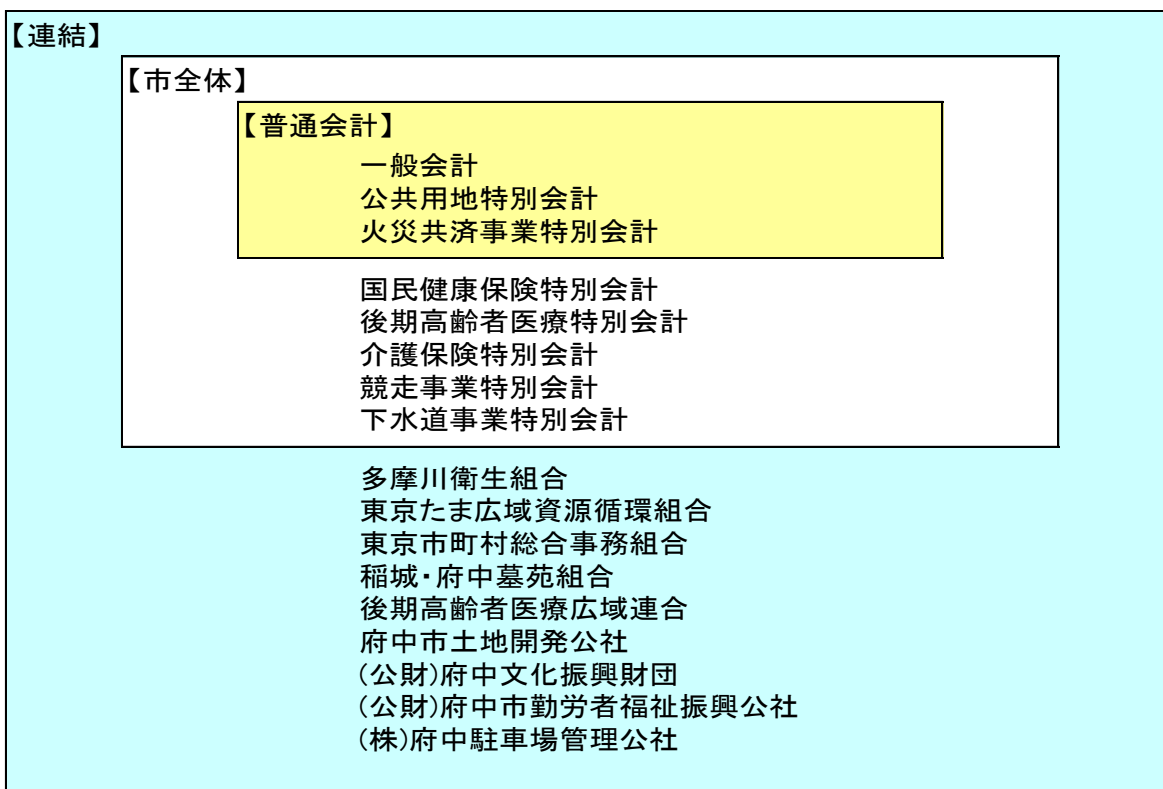
(2) 作成基準日

作成の基準日は平成25年3月31日(平成24年度末)とします。その後の出納整理期間(平成25年4月1日から5月31日まで)の現金収支は、基準日までに終了したものとして計上しています。

(3) 作成対象

連結財務書類は、一般会計のほか、府中市を構成する特別会計や、市と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービスを実施する実施主体とみなして作成しています。原則として全部連結していますが、一部事務組合・広域連合は、規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。

具体的には、府中市の一般会計及び特別会計、加入する一部事務組合、広域連合並びに出資比率が50%以上の関係団体を連結して作成しています。なお、出資比率が25%以上50%未満の団体については、業務運営に実質的主導的立場を確保していると認められる場合に連結対象となります。



※一般会計の中には、統計処理上、普通会計から控除する経費があります。

2 平成24年度府中市連結財務書類（概要版）

連結財務書類とは、市の普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、市と協力・連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

○連結貸借対照表

連結対象全体の資産とその負担の状況を示しています。

借方		貸方	
資産	5314億円	負債	634億円
連結対象全体の財産の金額です。		将来世代が負担する金額。	
【内訳】			
公共資産	4786億円	純資産	4680億円
道路、公園、学校、保育所、文化センターなど		これまでの世代が負担した金額。*	
投資等	419億円		
基金、出資金など			
流動資産	109億円		
現金預金、未収金など			
(うち資金 97億円)			
資産合計	5314億円	負債・純資産合計	5314億円

○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスを提供するにあたって、必要となった経費とその受益者負担の状況を示しています。

経常行政コスト	1830億円
【内訳】	
人にかかるコスト	126億円
職員の給与や退職手当など	
物にかかるコスト	757億円
物品の購入、施設の維持補修費など	
移転支出的なコスト	893億円
国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金など	
その他のコスト	54億円
借入金の利子など	
経常収益	907億円
使用料や手数料、国民健康保険税など	
(差引) 純経常行政コスト	923億円
経常行政コストから経常収益を引いた純粋な行政コストの金額です。	

○連結資金収支計算書

連結対象全体の収支の状況を示しています。

期首(平成23年度末) 資金残高	90億円
当期収支	7億円
【内訳】	
経常的収支	121億円
公共資産整備収支	△49億円
投資・財務的収支	△65億円
期末(平成24年度末) 資金残高	97億円

○連結純資産変動計算書

貸借対照表に示されている純資産の増減の状況を示しています。

期首(平成23年度末) 純資産残高	4633億円	※1
当期変動高	47億円	
【内訳】		
純経常行政コスト	△930億円	※2
市税等の収入	987億円	
その他	△10億円	
期末(平成24年度末) 純資産残高	4680億円	

※1 多摩川衛生組合の按分比率(府中市・稲城市・狛江市・国立市)が変更(平成23年度は51.1%⇒平成24年度は49.9%)になったことなどにより前年度期末純資産残高(4636億円)と異なっています。(△3億円)

※2 純経常行政コストのうち、競走事業特別会計の7億円は、連結純資産変動計算書では、その他行政コスト充当財源に計上されています。この表では、市税等の収入の中に含まれています。

3 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

(1) 貸借対照表

平成24年度の連結貸借対照表を普通会計貸借対照表と比較することにより、特別会計や一部事務組合において、これまで市税や地方債により構築してきた資産（投下資本の額）が把握できます。

平成24年度連結貸借対照表の普通会計貸借対照表との比較 (単位: 億円)

資 産 の 部					負 債 の 部				
	普通会計 (a)	連 結 (b)	増 減 (b)-(a)	連単倍率 (b)/(a)		普通会計 (a)	連 結 (b)	増 減 (b)-(a)	連単倍率 (b)/(a)
1. 公共資産	4,379	4,786	407	1.09	1. 固定負債	497	562	65	1.13
(1) 生活インフラ資産	2,705	2,996	291	1.11	(1) 地方債	404	467	63	1.16
(2) 事業用資産	1,664	1,723	59	1.04	(2) 債務負担行為	30	30	0	1.00
(3) 売却可能資産	10	67	57	6.70	(3) 退職手当等引当金	63	65	2	1.03
2. 投資等	415	419	4	1.01	2. 流動負債	65	72	7	1.11
(1) 投資及び出資金	15	4	△ 11	0.27	(1) 翌年度償還予定地方債	43	47	4	1.09
(2) 貸付金	4	4	0	1.00	(2) 債務負担行為	4	5	1	1.25
(3) 基金等	383	386	3	1.01	(3) その他	18	20	2	1.11
(4) その他	13	25	12	1.92	負債合計	562	634	72	1.13
3. 流動資産	75	109	34	1.45	純 資 産 の 部				
(1) 現金・預金	70	97	27	1.39	純資産合計	4,307	4,680	373	1.09
(2) 未収金	5	12	7	2.40					
資産合計	4,869	5,314	445	1.09	負債及び純資産合計	4,869	5,314	445	1.09

※投資及び出資金の増減(△)は、普通会計の投資及び出資金のほとんどが連結対象団体への出資であり、連結貸借対照表では相殺処理をしているためです。

普通会計と比較して、負債の連単倍率（普通会計以外での行政サービスの規模を把握するための数値）がやや高めですが、これは、下水道事業、稲城・府中墓苑組合などにかかる地方債残高が63億円加わるためです。

(2) 行政コスト計算書

平成24年度連結行政コスト計算書を普通会計行政コスト計算書と比較することで、他会計、関係団体等を含めた府中市全体で実施される行政サービスにかかるコストを把握できます。

平成24年度連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較 (単位: 千円)

	普通会計 (a)	連 結 (b)	増 減 (b)-(a)	連単倍率 (b)/(a)
経 常 行 政 コ ス ト	806	1,830	1,024	2.27
1. 人にかかるコスト	113	126	13	1.12
(1) 人件費	100	113	13	1.13
(2) 退職手当引当金繰入額等	13	13	0	1.00
2. 物にかかるコスト	248	757	509	3.05
(1) 物件費	157	649	492	4.13
(2) 維持補修費	9	16	7	1.78
(3) 減価償却費	82	92	10	1.12
3. 移転支出的なコスト	438	893	455	2.04
(1) 社会保障給付	249	719	470	2.89
(2) 補助金等	95	166	71	1.75
(3) 他会計への支出等	94	8	△ 86	0.09
4. その他のコスト	7	54	47	7.71
(1) 公債費(利子)等	7	54	47	7.71
経 常 収 益	41	907	866	22.12
(1) 使用料・手数料	26	30	4	1.15
(2) 分担金・負担金・寄附金	15	233	218	15.53
(3) 保険料	0	100	100	—
(4) 事業収益	0	478	478	—
(5) その他	0	66	66	—
(差引)純経常行政コスト	765	923	158	1.21

※ 他会計への支出等の増減(△)は、ほとんどが連結対象団体への支出であり、連結行政コスト表では相殺処理されるためです。

連結すると、社会保障給付や競走事業にかかる経費などのため、各経常行政コストは増加します。一方で保険料や事業収益など、各事業をまかなう経常収益も22.12倍増加するため、差引純経常行政コストの増加は1.21倍に止まります。

Ⅲ 連結財務書類の解説

1 連結貸借対照表について

府中市と関係団体等を含めた全体で、どれだけの資産や債務があるかを示すものです。（10ページ参照）

（1）資産の部について

資産合計は、5,314億円となっています。

このうち、ほとんどが普通会計の資産で、4,869億円です。

公共資産は、4,786億円となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の普通会計の有形固定資産4,369億円や、下水道事業の有形固定資産174億円、多摩川衛生組合の有形固定資産117億円などです。

投資等は、419億円となっています。

主なものは、普通会計の基金等383億円や投資及び出資金15億円などです。

流動資産は、109億円となっています。

主なものは、市や各団体の保有する資金97億円です。

（2）負債の部について

負債合計は、634億円となっています。

主なものは、施設建設のためなどで借り入れた普通会計地方債404億円や下水道事業などのために借り入れた公営事業地方債49億円、稲城・府中墓苑組合など一部事務組合が施設整備などのために借り入れた関係団体地方債14億円や、退職手当等引当金65億円などです。

（3）純資産の部について

純資産合計は、4,680億円となっています。

これは、資産の部の合計から負債の部の合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものととらえることができます。

(4) 連結貸借対照表を基にした分析指標

社会資本形成の世代間負担比率（純資産／資産合計）は、88.1％です。

また、公共資産に限れば（純資産／公共資産）、その比率は97.8％になります。

このことから、府中市のほとんどの資産が、これまでの世代によって負担済みであることがわかります。

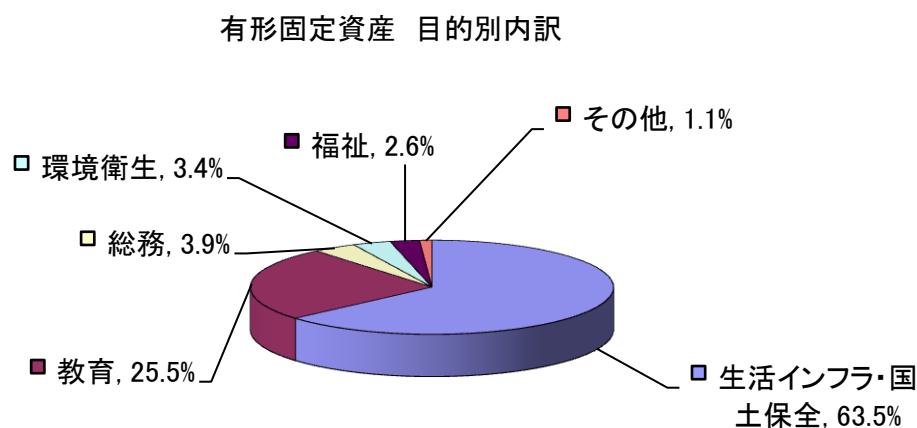
歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）は、3.32です。

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。府中市では、資産の形成に約3年分の歳入が充当されています。

資産老朽化率（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額））は、51.4％です。

耐用年数に比べて償却資産全体で51.4％が、取得から経過していることがわかり、資産老朽化の指標となります。

有形固定資産の行政目的別内訳では、道路、公園等の生活インフラ・国土保全が6割以上を占めていることが分かります。



(5) 前年度比較

連結貸借対照表の数値を年度末の人口で割り、市民1人当たりの資産の状況と置き換えて、前年度と比較します。

市民1人当たり連結貸借対照表					(単位:千円)			
資 産 の 部					負 債 の 部			
	24年度	23年度	増 減	増減率 (%)		24年度	23年度	増 減
1. 公共資産	1,900	1,929	△ 29	△ 1.5	1. 固定負債	224	226	△ 2
(1)生活インフラ資産	1,189	1,214	△ 25	△ 2.1	(1)地方債	186	184	2
(2)事業用資産	684	688	△ 4	△ 0.6	(2)債務負担行為	12	14	△ 2
(3)売却可能資産	27	27	0	0.0	(3)退職手当等引当金	26	28	△ 2
2. 投資等	167	163	4	2.5	2. 流動負債	29	31	△ 2
(1)投資及び出資金	2	2	0	0.0	(1)翌年度償還予定地方債	19	21	△ 2
(2)貸付金	2	2	0	0.0	(2)債務負担行為	2	2	0
(3)基金等	153	150	3	2.0	(3)その他	8	8	0
(4)その他	10	9	1	11.1	負債合計	253	257	△ 4
3. 流動資産	43	41	2	4.9	純 資 産 の 部			
(1)現金・預金	38	35	3	8.6	純資産合計	1,857	1,876	△ 19
(2)未収金	5	6	△ 1	△ 16.7				
資産合計	2,110	2,133	△ 23	△ 1.1	負債及び純資産合計	2,110	2,133	△ 23

連結対象すべてを含めた市民1人当たりの資産は、211万円となり、前年度対比で2万3千円の減額となっています。

資産の部では、公共資産の項目は減額となり、投資等及び流動資産の項目は微増しています。公共資産の減額は、改正住民基本台帳法の施行により、外国人住民も含めたことに伴う影響が大きく、また、投資等における基金等の微増は、公共下水道の基金等が増加したことなどによるものです。

負債の部でも、改正住民基本台帳法の施行による影響で、固定負債・流動負債ともに減少しています。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	299,564,915	①普通会計地方債	40,424,279
②教育	120,198,850	②公営事業地方債	4,907,783
③福祉	12,549,956	地方公共団体計	45,332,062
④環境衛生	16,068,711	(2) 関係団体	
⑤産業振興	789,742	①一部事務組合・広域連合地方債	1,380,393
⑥消防	1,959,892	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	18,458,009	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	2,312,141	関係団体計	1,380,393
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,970,128
有形固定資産合計	471,902,216	(4) 引当金	6,514,003
(2) 無形固定資産	5,558	(うち退職手当等引当金)	6,514,003
(3) 売却可能資産	6,733,927	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	478,641,701	(5) その他	16,477
2 投資等		固定負債合計	56,213,062
(1) 投資及び出資金	418,294	2 流動負債	
(2) 貸付金	401,482	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	38,596,675	①地方公共団体	4,672,311
(4) 長期延滞債権	3,268,444	②関係団体	66,397
(5) その他	1,647	翌年度償還予定額計	4,738,708
(6) 回収不能見込額	△ 802,713	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	41,883,830	(3) 未払金	458,088
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,252,064
(1) 資金	9,663,254	(5) 賞与引当金	625,370
(2) 未収金	1,362,748	(6) その他	159,087
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	7,233,316
(4) その他	10,919	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 191,358	[純資産の部]	
流動資産合計	10,845,563	1 公共資産等整備国県補助金等	60,453,656
4 繰延勘定		2 公共資産等整備一般財源等	411,881,524
	0	3 他団体及び民間出資分	132,595
資 産 合 計		4 その他一般財源等	△ 4,012,075
	531,371,094	5 資産評価差額	△ 530,985
		純資産 合計	467,924,715
		負債及び純資産合計	531,371,094

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	346,750 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	11,574,842 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は264,349,503千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は219,615,738千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

2 連結行政コスト計算書について

府中市と関係団体等を含めた全体の経常的な活動にかかるコストと、これに伴う使用料・手数料等の受益者負担の額を示すものです。(13ページ参照)

(1) 経常行政コストについて

経常行政コスト合計は、1,830億円となっています。

このうち、35.4%が物件費、39.3%が社会保障給付です。

人件費等の「1」人にかかるコストは、126億円となっています。

これは、職員の給与や退職手当などにかかった金額です。

物件費等の「2」物にかかるコストは、757億円となっています。

これは、物品の購入、施設の維持補修費などにかかった金額です。

社会保障給付等の「3」移転収支的なコストは、893億円となっています。

これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

支払利息等の「4」その他のコストは、54億円となっています。

(2) 経常収益について

経常行政コストによるサービスの提供に伴う直接の受益者負担等の収入で、合計907億円となっています。

使用料や手数料や国民健康保険税、介護保険料のほか、ボートレース平和島による収益事業収入があります。

(3) 純経常行政コストについて

経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは、923億円となっています。

ここで表れるコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われています。

(4) 連結行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト)は、49.6%です。

連結対象すべてを含めた府中市の経常的な行政活動の、約5割がその対価で賄われていることがわかります。

普通会計ベースでの受益者負担比率は、競走事業などの特殊な事情を除くと5.1%となり、前年度対比0.4%の減となります。

経常行政コストの行政目的別割合では、福祉にかけられている行政コストが約5割を占めていることがわかります。

市民1人当たりの純経常行政コスト(純経常行政コスト/人口(平成24年度末))は、36万6千円となっています。

(5) 前年度比較

市民1人当たりの行政コストの状況について、連結行政コスト計算書（概要）をもとに、前年度と比較します。

市民1人当たり連結行政コスト計算書			(単位:千円)	
	24年度	23年度	増 減	増減率(%)
経 常 行 政 コ ス ト	726	753	△ 27	△ 3.6
1. 人にかかるコスト	50	51	△ 1	△ 2.0
(1)人件費	45	46	△ 1	△ 2.2
(2)退職手当引当金繰入額等	5	5	0	0.0
2. 物にかかるコスト	301	325	△ 24	△ 7.4
(1)物件費	258	282	△ 24	△ 8.5
(2)維持補修費	6	6	0	0.0
(3)減価償却費	37	37	0	0.0
3. 移転支出的なコスト	354	350	4	1.1
(1)社会保障給付	285	279	6	2.2
(2)補助金等	66	64	2	3.1
(3)他会計への支出等	3	7	△ 4	△ 57.1
4. その他のコスト	21	27	△ 6	△ 22.2
(1)公債費(利子)等	21	27	△ 6	△ 22.2
経 常 収 益	360	372	△ 12	△ 3.2
(1)使用料・手数料	12	11	1	9.1
(2)分担金・負担金・寄附金	92	86	6	7.0
(3)保険料	40	37	3	8.1
(4)事業収益	190	211	△ 21	△ 10.0
(5)その他	26	27	△ 1	△ 3.7
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト	366	381	△ 15	△ 3.9

物にかかるコストの減少により、経常行政コストが3.6%減少していますが、これは競走事業において、平成23年度に比べ開催日数が4日間減少となったことに加え、景気低迷による勝舟投票券の売上げが減少したことにより、それに伴う払戻金も減少したことによります。また、平成23年度にあった特別希望離職による功労金の支払いがなくなったことによる減なども要因になります。

勝舟投票券売上げの減少は、経常収益にも影響し、減少率は3.2%と大きいものとなっており、市民1人当たりの純経常行政コストも、前年度対比で1万5千円の減額となっています。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	11,261,552	6.2%	1,219,326	2,057,600	3,631,388	845,492	189,891	69,455	2,841,294	478,787	0	0	128,319
(2)退職手当等引当金繰入等	732,257	0.4%	79,643	154,229	257,573	61,077	11,923	0	158,663	9,147	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	625,370	0.3%	70,056	117,974	209,327	49,652	10,147	3,395	127,997	27,429	0	0	9,393
小 計	12,619,178	6.9%	1,369,025	2,329,804	4,098,288	956,221	211,961	72,850	2,927,954	515,364			137,712
2 (1)物件費	64,836,929	35.4%	1,403,024	4,165,106	5,658,576	4,124,930	529,841	95,250	3,679,713	25,856	0	0	45,154,633
(2)維持補修費	1,581,643	0.9%	499,171	350,373	47,428	555,825	4,511	5,434	118,900	0	0	0	0
(3)減価償却費	9,238,882	5.0%	3,602,179	2,536,540	789,302	744,366	11,332	100,336	1,356,480	0	0	0	98,348
小 計	75,657,453	41.4%	5,504,374	7,052,019	6,495,305	5,425,121	545,683	201,020	5,155,093	25,856	0	0	45,252,981
3 (1)社会保障給付	71,885,532	39.3%	0	183,805	71,700,529	1,198	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	16,606,952	9.1%	1,581,893	884,007	8,899,510	653,385	368,111	2,780,044	246,793	16,788	0	0	1,176,421
(3)他会計等への支出額	269,272	0.1%	0	0	69,272	0	0	0	0	0	0	0	200,000
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	509,788	0.3%	218,355	0	251,350	39,361	722	0	0	0	0	0	0
小 計	89,271,544	48.8%	1,800,248	1,067,812	80,920,661	693,944	368,833	2,780,044	246,793	16,788			1,376,421
4 (1)支払利息	802,513	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	802,513	0	0
(2)回収不能見込計上額	146,598	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,598	0
(3)その他行政コスト	4,457,658	2.4%	2,015,576	0	525,800	1,629,093	725	0	12,984	0	0	0	273,480
小 計	5,406,769	3.0%	2,015,576	0	525,800	1,629,093	725	0	12,984	0	802,513	146,598	273,480
経 常 行 政 コ ス ト a	182,954,944		10,689,223	10,449,635	92,040,054	8,704,379	1,127,202	3,053,913	8,342,824	558,008	802,513	146,598	47,040,594
(構 成 比 率)			5.8%	5.7%	50.3%	4.8%	0.6%	1.7%	4.6%	0.3%	0.4%	0.1%	25.7%

【経常収益】

														一 般 財 源 振 替 額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,043,300		82,084	262,125	474,102	1,503,616	60,739	0	91,821	0	178,707	0	0	390,107
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	23,318,958		5,205	35,740	20,776,902	1,298,347	0	2,443	322,880	0	0	0	0	877,441
3 保 険 料	10,032,226		0	0	10,032,226	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事 業 収 益	47,755,925		4,488,669	0	1,137,026	0	83,513	0	523,498	0	0	0	41,523,219	0
5 その他特定行政サービス収入	6,582,116		43,936	0	469,403	0	2,901	0	△ 266,654	0	0	0	6,332,530	0
経 常 収 益 b	90,732,525		4,619,893	297,865	32,889,659	2,801,963	147,153	2,443	671,545	0	178,707		47,855,749	1,267,548
b/a	49.6%		43.2%	2.9%	35.7%	32.2%	13.1%	0.1%	8.0%	0.0%	22.3%		101.7%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	92,222,419		6,069,330	10,151,770	59,150,396	5,902,416	980,049	3,051,470	7,671,280	558,008	623,806		△ 815,155	△ 1,267,548

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

3 連結純資産変動計算書について

府中市と関係団体等を含めた全体の純資産（資産－負債）が期間中にどれだけ増減したかを示すものです。また、財源や増減の要因について知ることができます。

純経常行政コストは、△ 9 3 0 億円となっています。

市税等の収入は、9 8 7 億円となっています。

その他の増減は、△ 1 0 億円となっています。

この結果、純資産残高は、4 7 億円の増となっています。

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	463,307,893	58,375,215	409,695,991	132,595	△ 4,709,205	△ 186,703
純経常行政コスト	△ 93,037,574				△ 93,037,574	
一般財源						
地方税	47,581,448				47,581,448	
地方交付税	108,366				108,366	
その他行政コスト充当財源	7,621,097				7,621,097	
補助金等受入	43,347,441	3,178,601			40,168,841	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 157				△ 157	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勸奨退職による割増退職金	△ 9,770				△ 9,770	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,871,234		△ 1,871,234	
公共資産処分による財源増		△ 79	1,995,442		△ 1,995,364	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,978,809		△ 3,978,809	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 90,563	△ 2,558,053		2,648,617	
減価償却による財源増		△ 984,116	△ 8,753,831		9,737,948	0
地方債償還に伴う財源振替			5,734,665		△ 5,734,665	
出資の受入・新規設立	△ 0	0	△ 0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 343,955	0	0	0	0	△ 343,955
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 650,074	△ 25,402	△ 82,731	0	△ 541,614	△ 327
期末純資産残高	467,924,716	60,453,656	411,881,525	132,595	△ 4,012,075	△ 530,985

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

4 連結資金収支計算書について

府中市と関係団体等を含めた全体の資金収支の状況を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支別に示したものです。

(1) 経常的収支の部について

経常的な行政活動から発生する資金収支を表す経常的収支合計は121億円となっています。

財政指標の一つである経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると財政運営が硬直化してしまいます。

(2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支合計は、△49億円となっています。

主な支出は、小中学校校舎の耐震補強工事、市営住宅の改築工事、都市計画道路用地取得などです。

主な財源は、国や都の補助金、市債、基金繰入金などです。

(3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支合計は、△65億円となっています。

主な支出は、公共施設整備基金積立金や庁舎建設基金積立金、市債の償還などです。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入とのバランス（収支）をみるもので、持続可能な財政のバランスを実現するための指標とされるものです。

$\text{◎基礎的財政収支} = \text{収入総額(※)} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}$ $- \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$ (※)収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額
--

連結資金収支計算書には示されませんが、普通会計資金収支計算書（33ページ）の注記に、平成24年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）を示しています。

当年度の同収支は△5億円となっており、厳しい財政運営を迫られていることが裏付けられます。

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,851,179
物件費	20,186,640
社会保障給付	71,885,532
補助金等	15,539,116
支払利息	795,203
その他支出	5,218,019
支出合計	126,475,690
地方税	47,459,314
地方交付税	108,366
国県補助金等	38,288,562
使用料・手数料	2,865,120
分担金・負担金・寄附金	24,145,281
保険料	9,820,226
事業収入	6,264,336
諸収入	3,852,477
地方債発行額	700,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,393,665
その他収入	3,727,261
収入合計	138,624,609
経常的収支額	12,148,919

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,775,438
公共資産整備補助金等支出	509,372
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,230,317
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	13,628
支出合計	13,528,756
国県補助金等	3,240,484
地方債発行額	4,142,114
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,175,235
その他収入	40,578
収入合計	8,598,412
公共資産整備収支額	△ 4,930,344

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	72,542
基金積立額	5,153,790
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,131,021
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	146
支出合計	10,357,499
国県補助金等	18,949
貸付金回収額	83,376
基金取崩額	1,905,028
地方債発行額	1,056,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	212,656
公共資産等売却収入	227,037
その他収入	365,482
収入合計	3,868,528
投資・財務的収支額	△ 6,488,971

当年度資金増減額	629,405
期首資金残高	9,039,501
経費負担割合変更に伴う差額	△ 5,650
期末資金残高	9,663,255

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

5 他団体との比較について

財務書類を他団体と比較し、府中市の状況を分析します。

(1) 比較団体

都内26市中、総務省方式改訂モデルにより平成24年度連結財務書類4表を作成、公表している団体で、人口及び産業構造が府中市と類似している団体として八王子市、東村山市、西東京市を、近隣市として昭島市、日野市、国分寺市を対象とします。

	府中市	八王子市	昭島市	日野市	東村山市	国分寺市	西東京市
住民基本台帳人口(人)	252,004	562,679	112,932	178,543	152,468	118,190	197,447
面積(km ²)	29.34	186.31	17.33	27.53	17.17	11.48	15.85
標準財政規模(百万円)	48,551	103,319	20,732	32,446	27,359	22,741	38,882
実質収支比率(%)	5.0	3.1	3.5	6.4	3.5	3.1	3.5
公債費負担比率(%)	7.7	11.0	9.7	9.4	12.0	11.0	13.9
財政力指数	1.129	0.923	0.961	0.939	0.803	0.984	0.870
経常収支比率(%)	88.6	85.9	96.4	92.6	90.8	97.3	91.8
普通会計職員数(人)	1,172	2,607	582	940	745	628	951
類似団体類型	Ⅳ－1	Ⅳ－1	Ⅲ－1	Ⅳ－3	Ⅳ－1	Ⅲ－1	Ⅳ－1

※各数値は平成24年度決算統計による

(2) 比較分析の視点

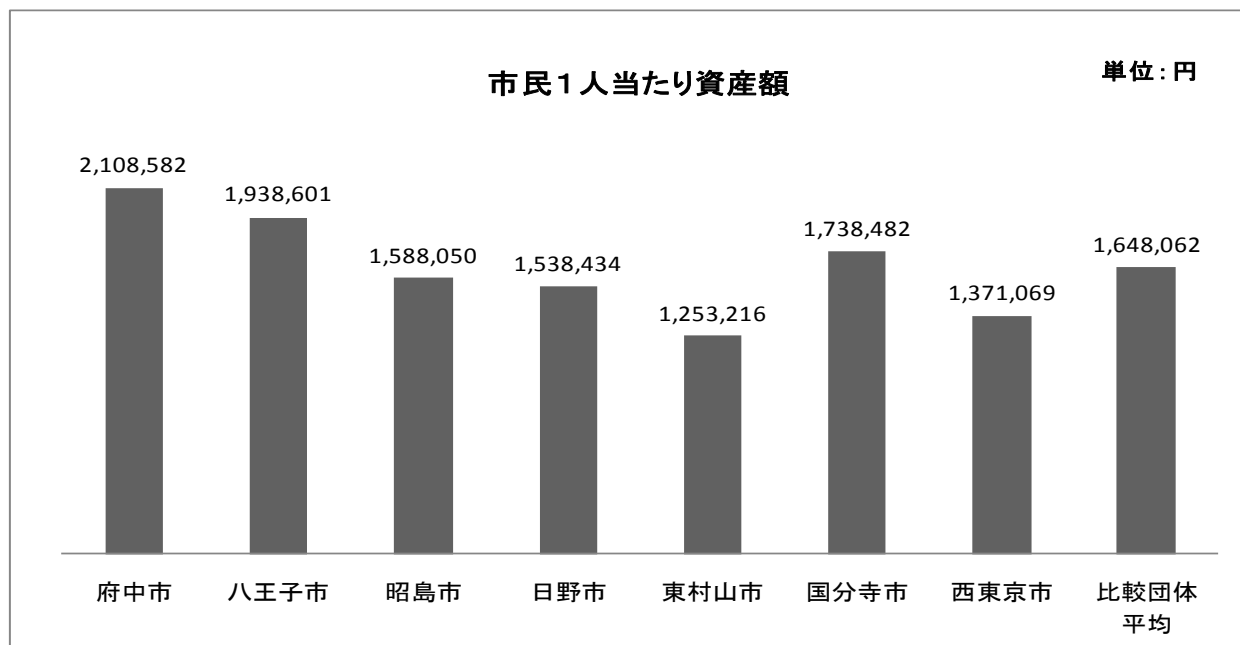
分析にあたっての視点は、市民等の関心に基づく以下の6項目とし、原則として普通会計財務書類の数値を用いて比較していますが、一部連結財務書類4表の数値を用いています。

分析の視点	市民等のニーズ
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか
自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

(3) 比較分析

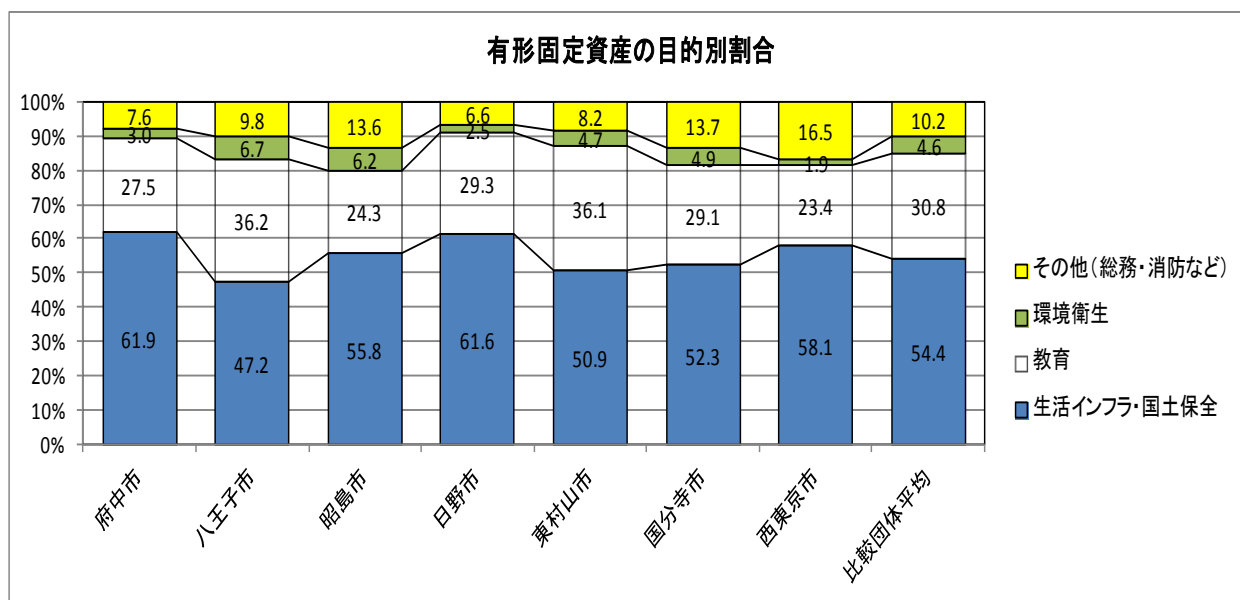
分析の視点	市民等のニーズ	※①③連結比較
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	②④普通会計比較

① 市民1人当たり資産額（資産額／住民基本台帳人口）



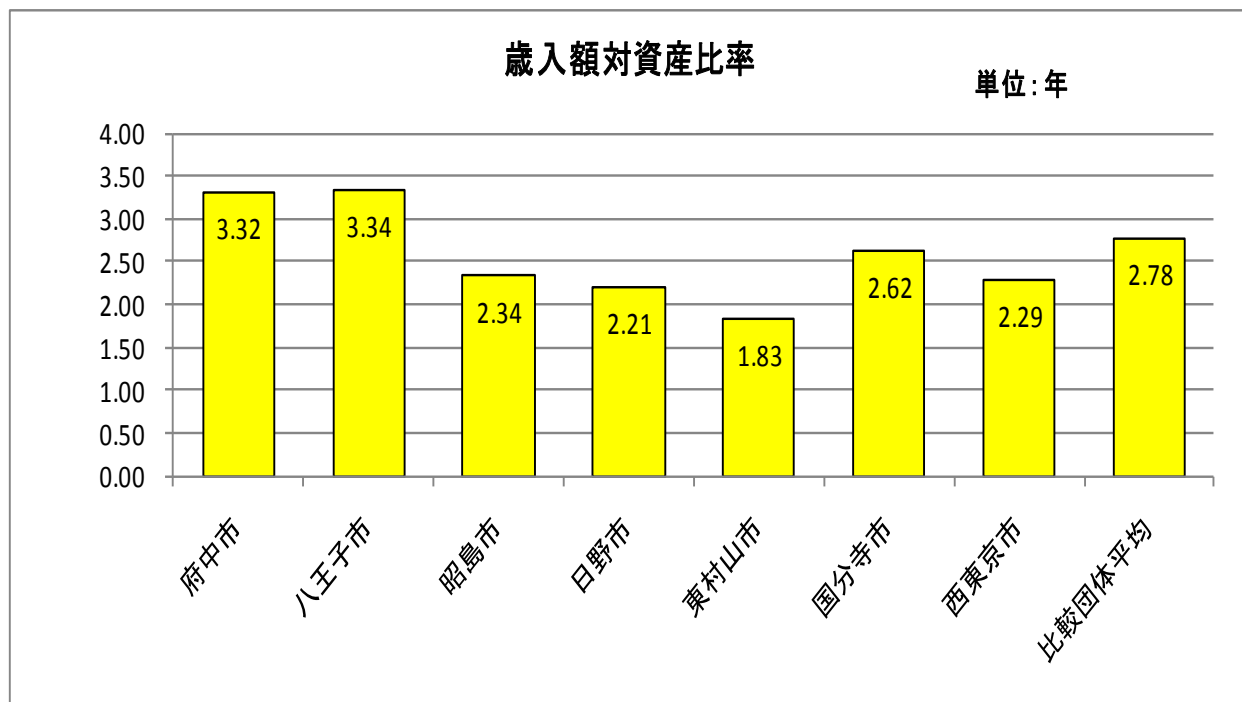
市民1人当たりの資産総額は、比較団体の中で最も高く、現状での府中市の資産形成度の高さを示しています。

② 有形固定資産の目的別割合



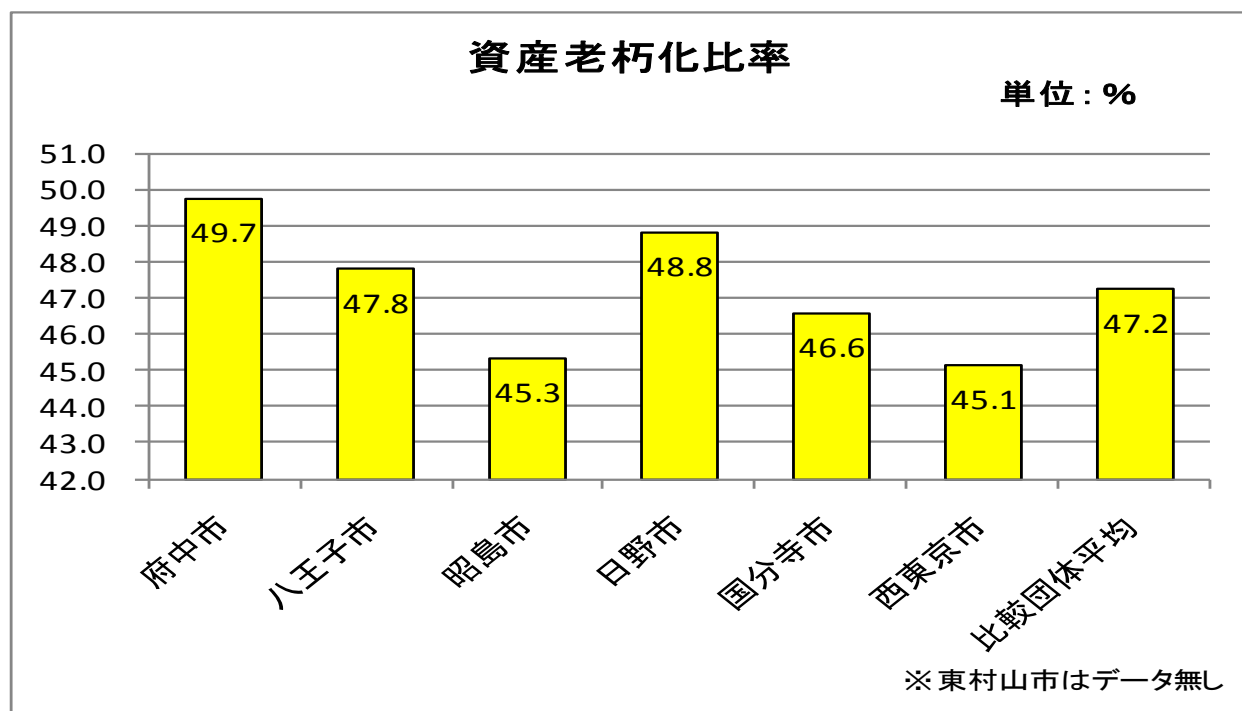
各団体とも、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」にかかる資産が最も多く、次いで「教育」分野への資本投入が多いことが見てとれます。また、府中市は、比較都市の中では「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、「教育」の割合がやや低いことが分かります。

③歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）



資産形成に充てられている歳入額は、府中市は比較団体中 2 番目に長い年数分に相当し、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。

④資産老朽化比率（減価償却累計額／(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)）

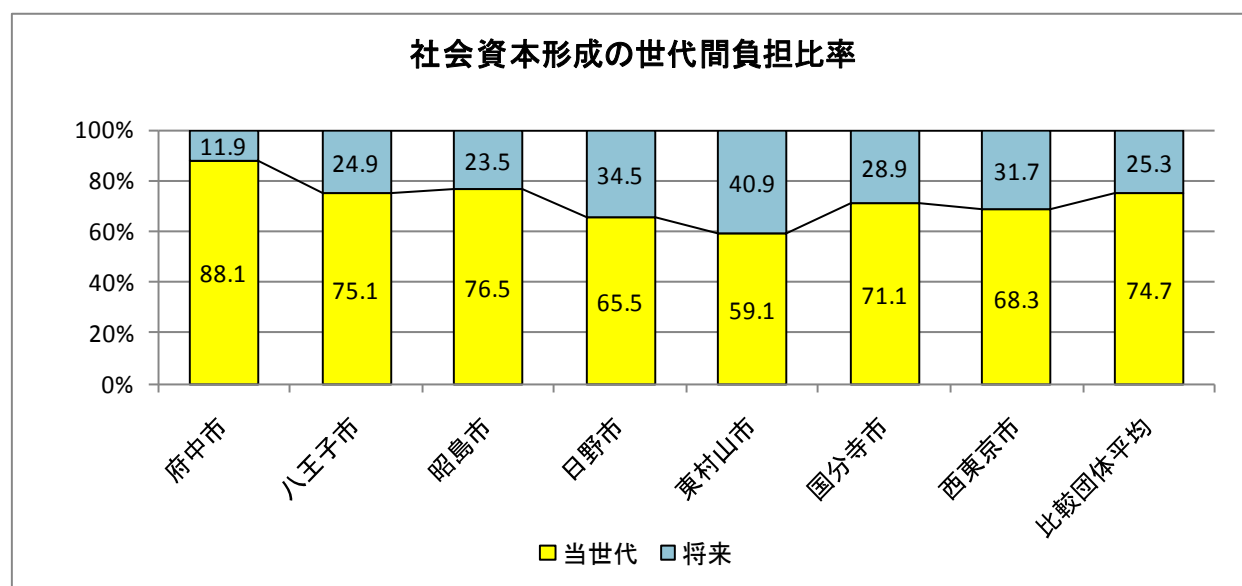


府中市の有形固定資産は、比較団体中その耐用年数に対して最も経過（老朽化）していることがわかります。なお、平均は 35～50% です。

分析の視点	市民等のニーズ	※連結比較
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	

社会資本形成の世代間負担比率

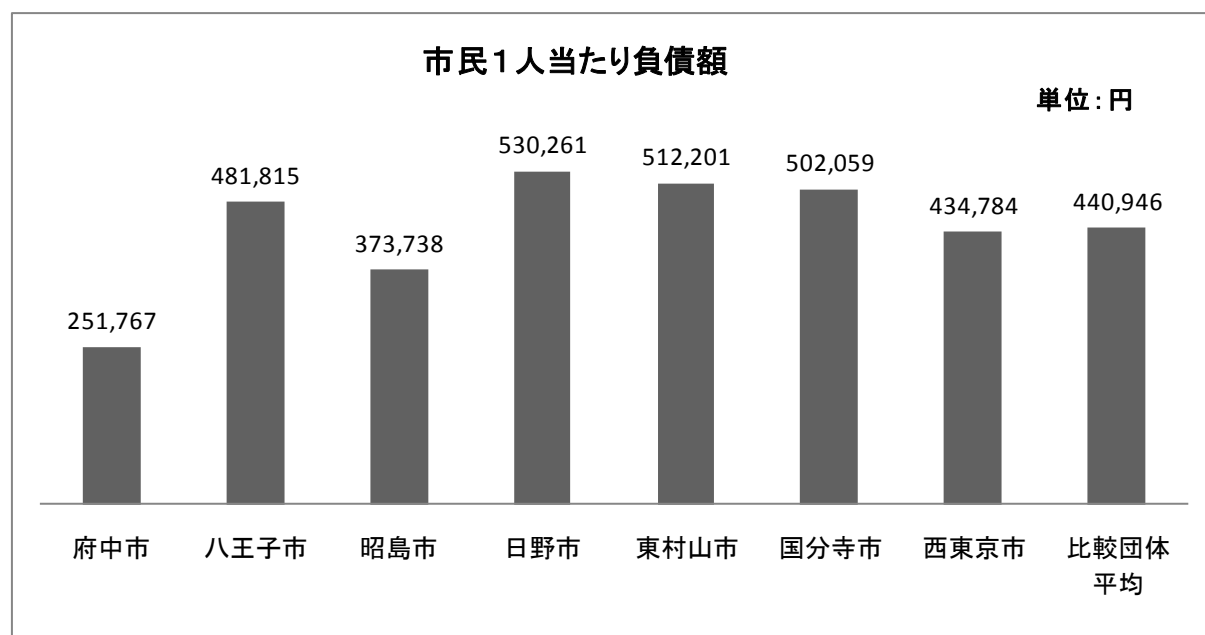
- ・当世代負担比率（純資産合計／資産合計）
- ・将来世代負担比率（負債合計／資産合計）



府中市の当世代負担比率は88.1%で、比較団体で最も高くなっています。将来世代への負担を考えた場合、当世代負担比率が高い方が財政面での安全性が高いといえますが、世代間の公平性を考慮した場合、必ずしも高い方が良いとは言い切れません。

分析の視点	市民等のニーズ	※連結比較
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)	

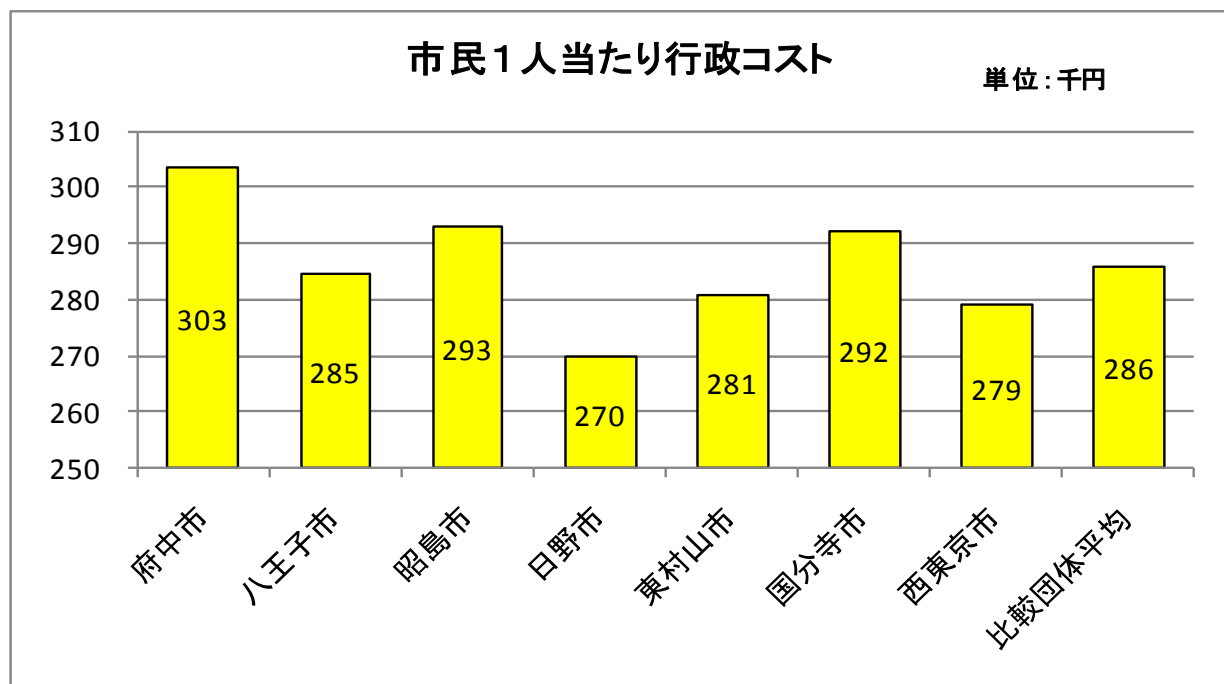
市民1人当たり負債額（負債総額／住民基本台帳人口）



府中市民1人当たりの負債額は25万2千円で、比較団体で最も低くなっており、将来世代の負担は比較的小さいといえます。

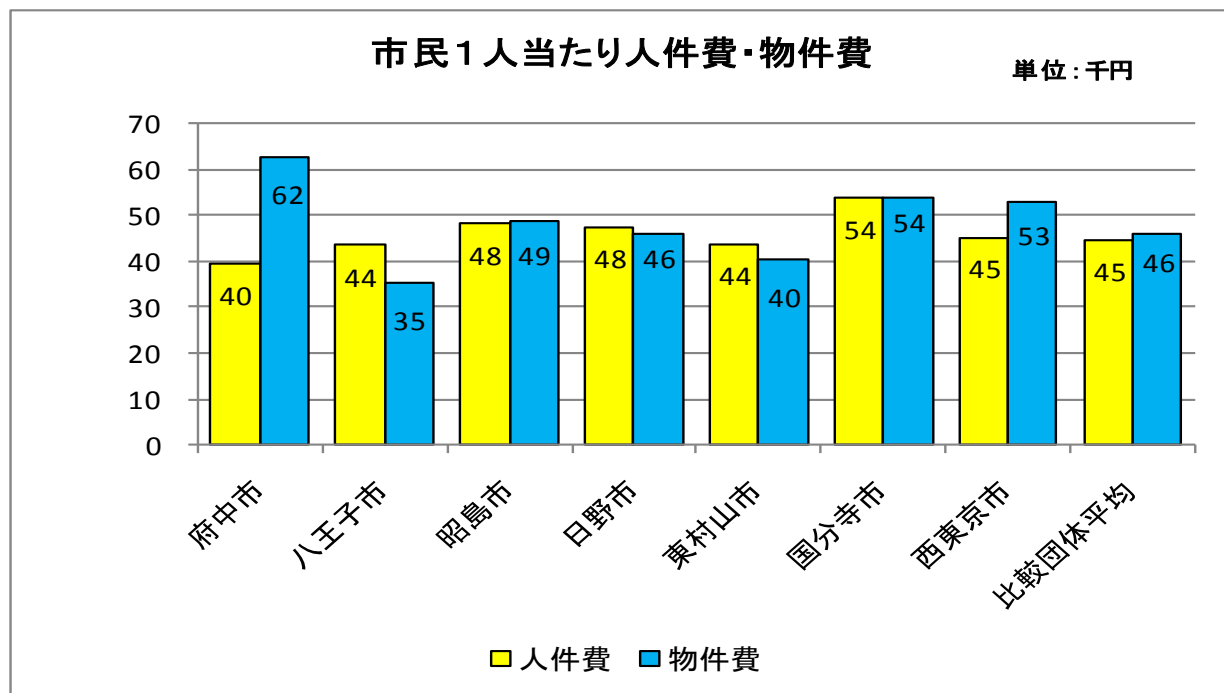
分析の視点	市民等のニーズ	※普通会計比較
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	

①市民1人当たり行政コスト（純経常行政コスト／住民基本台帳人口）



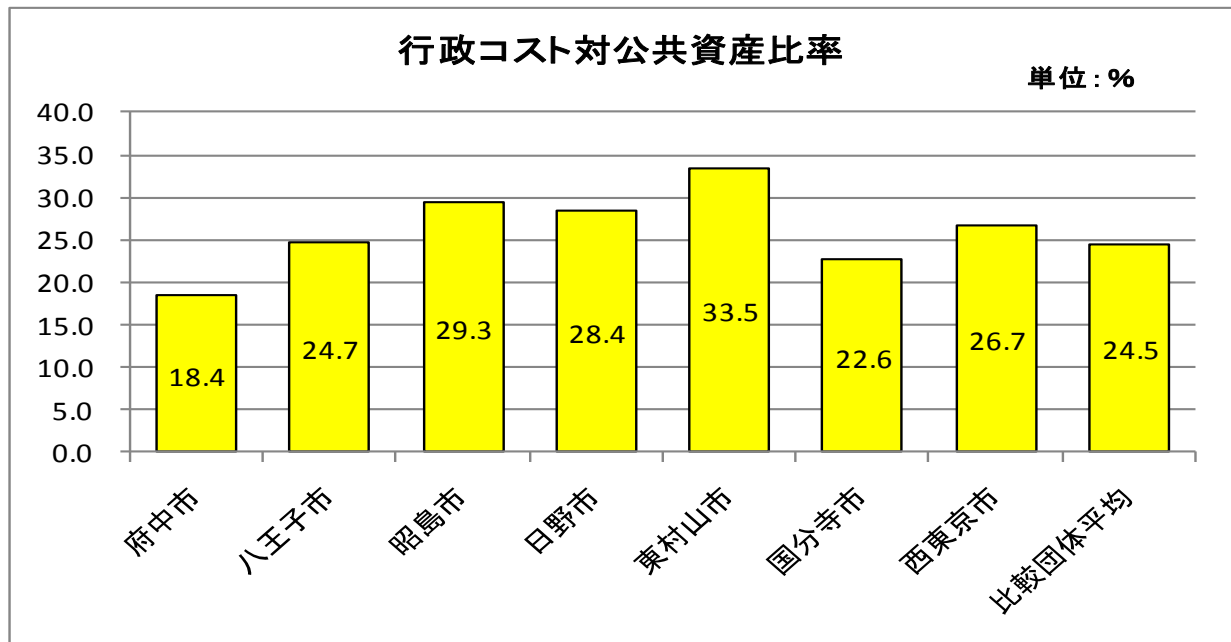
府中市民1人当たりの行政コストは30万3千円で、比較団体の中で最も高くなっています。その内訳をみると、他団体と比較して物件費の占める割合が高くなっています。

②市民1人当たり人件費・物件費（人件費・物件費／住民基本台帳人口）



府中市民1人当たりの人件費は4万円、物件費は6万2千円です。人件費は比較団体で最も低く、物件費は最も高くなっています。

③行政コスト対公共資産比率（経常費用（経常行政コスト）／公共資産）

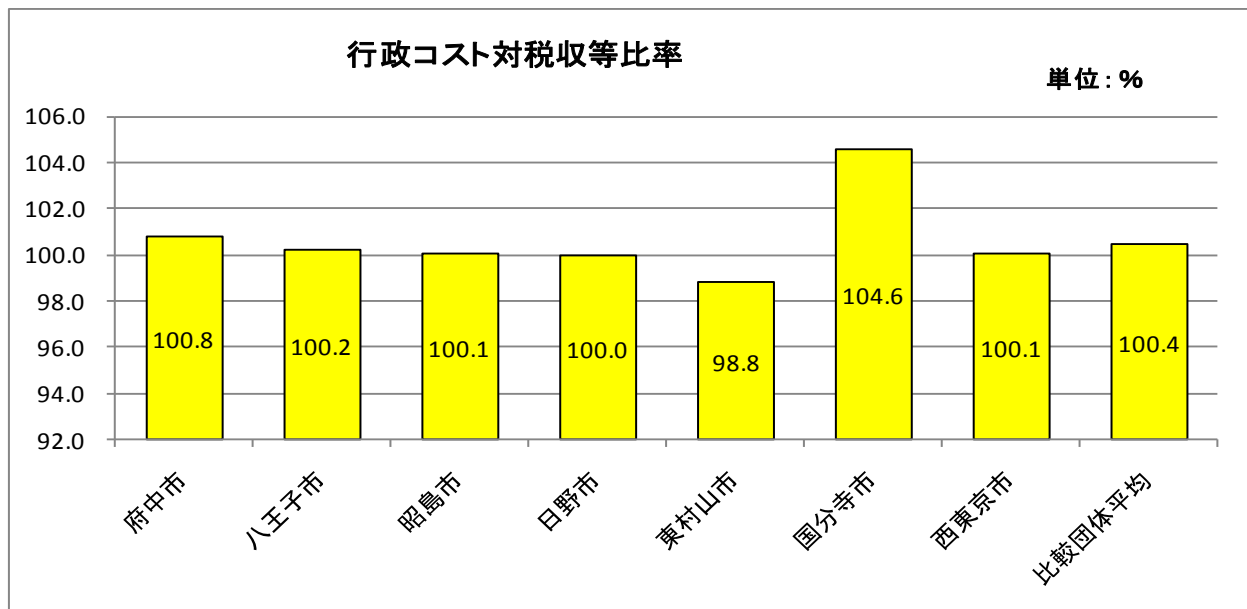


行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかが分析できます。

府中市の比率は比較団体の中で最も低いですが、数値は平均的なもので、資産は効率的に活用されているといえます。なお平均値は１０～３０％です。

分析の視点	市民等のニーズ	※普通会計比較
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	

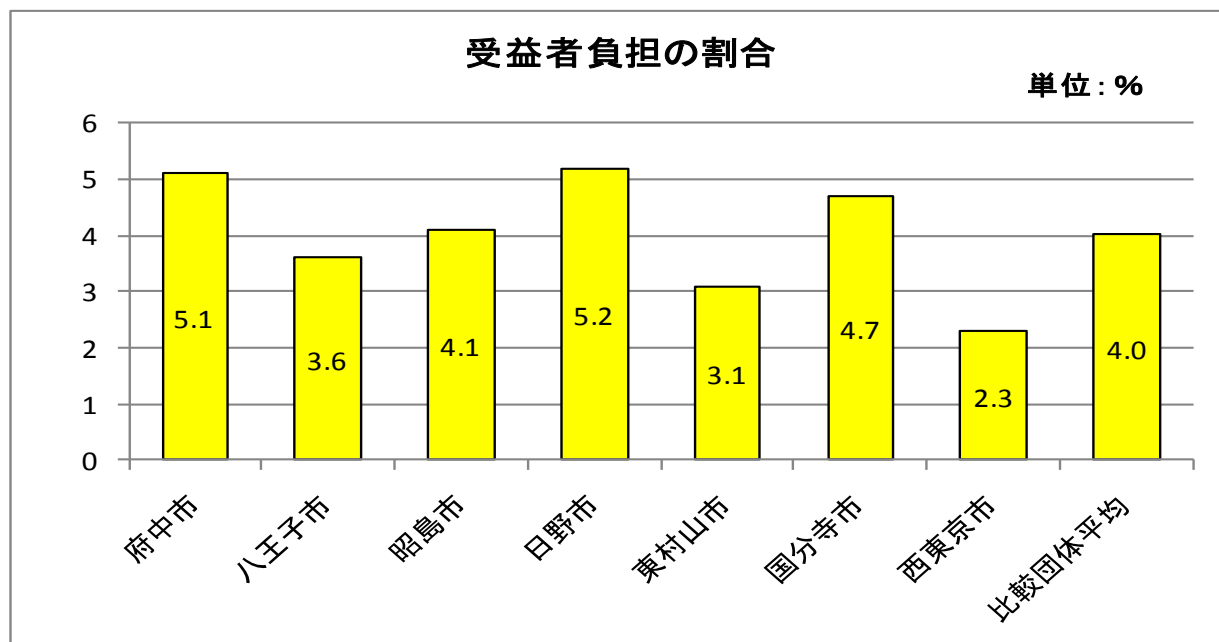
行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／税収等）



税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることで、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。府中市は１００％を上回っており、一般財源等ではまかなえていない状態であり、基金等の資産を取り崩して対応したことを表しています。なお、平均値は９０～１１０％です。

分析の視点	市民等のニーズ	※普通会計比較
自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	

受益者負担の割合（経常収益／経常費用（経常行政コスト））



府中市の受益者負担の割合は比較団体で2番目に高く、経常的な行政サービスにおける自律性は高いといえます。なお、平均値は2～8％です。

(※)各平均値については、「新地方公会計制度の徹底解説」（総務省新地方公会計制度研究会委員 森田祐司監修 2008年4月ぎょうせい発行）より引用しています。

IV 連結財務書類の前提条件等

1 連結の方法について

原則として全部連結（連結対象となった会計・法人の資産・負債を全て計上）しています。ただし、一部事務組合・広域連合は、規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。

2 連結貸借対照表

（１）資産の部

ア 有形固定資産について

有形固定資産は、公有財産のうち不動産（土地、建物）、動産及びそれらの従物（構築物、物品）のことで、計上されている金額は昭和44年度から現在までの普通建設事業費の累計額を基礎としています。

なお、有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」などの目的別に区分しています。

イ 売却可能資産について

売却可能資産は、普通財産のうち活用を図られていない資産を計上しています。

ウ 投資及び出資金について

投資及び出資金は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、市場価格のある有価証券は、時価で計上されます。

エ 貸付金について

貸付金は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、貸付金元金収入未済額、長期延滞債権に振り替えられた金額は、控除されます。

オ 基金等について

基金等は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、財政調整基金については、流動資産の現金預金に計上されます。

カ 長期延滞債権と回収不能見込額について

長期延滞債権は、収入未済額のうち当初調定年度が前年度以前のものを計上しています。このうち、回収不能となることが見込まれる金額を回収不能見込額として計上しています。

キ 資金について

資金は、原則として年度末残高を計上しています。資金には、財政調整基金が含まれ

ます。

ク 未収金と回収不能見込額について

未収金は、収入未済額のうち、当該年度に発生したものを計上しています。このうち、回収不能となることが見込まれる金額を回収不能見込額として計上しています。

ケ 販売用不動産について

宅地造成事業を行い、売却用の造成地がある場合に計上します。

コ 繰延勘定について

前払費用として、提供を受けていない役務などに対して支払ったものを計上します。

(2) 負債の部

ア 地方債について

地方債は、年度末残高のうち、翌年度償還予定額を控除した金額を計上しています。翌年度償還予定額は、流動負債に計上されます。

イ 長期未払金について

長期未払金は、債務負担行為のうち物件の引渡しが終わっているものなど、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌々年度以降の支出予定額を計上しています。翌年度支出予定額は、流動負債の未払金に計上されます。

ウ 退職手当引当金について

退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の金額を除いたものを計上しています。翌年度支払予定退職手当は、流動負債に計上されます。

エ 賞与引当金について

賞与引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

(3) 純資産の部

ア 公共資産等整備国県支出金等について

公共資産等整備国県支出金等は、有形固定資産を取得する際の財源として、国や都から受けた補助金等の金額を計上しています。なお、建物等の減価償却分は除いています。

イ 公共資産等整備一般財源等について

公共資産等整備一般財源等は、有形固定資産を取得する際の財源となった一般財源等の金額を計上しています。なお、建物等の減価償却分は除いています。

ウ その他一般財源等について

その他一般財源等は、「資産合計」から「負債合計」と「その他一般財源等以外の純資産合計」を引いた金額を計上しています。マイナスの値は、将来の財源の一部が既に拘束されていることを意味しています。

エ 資産評価差額について

資産評価差額は、新たに売却可能資産を計上した場合、資産の評価替えを行った場合、寄附等により資産を受贈した場合などの増減額を計上しています。

3 連結行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト

ア 人件費について

人件費等は、職員の給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上しています。

イ 退職手当等引当金繰入等について

退職手当等引当金繰入等は、当該年度に退職手当引当金として新たに支払い義務が発生した（若しくは減った）金額を計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額について

賞与引当金繰入額は、当該年度のバランスシートで賞与引当金として計上した金額を計上しています。

エ 物件費について

物件費は、旅費や物品の購入費、光熱水費、事務事業の委託料などを計上しています。

オ 維持補修費について

維持補修費は、施設の維持修繕に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費について

減価償却費は、建物等の有形固定資産について、その種類別に定められた耐用年数に応じて残存価値をゼロとする定額法により計上しています。

キ 社会保障給付について

社会保障給付は、障害者や高齢者、児童、生活保護などに係る社会保障的な給付に係る経費を計上しています。

ク 補助金等について

補助金等は、公益のある事業に対して行う補助金などを計上しています。

ケ 他会計等への支出額について

他会計への支出額は、繰出金など特別会計などへの支出額を計上しています。

コ 他団体への公共資産整備補助金等について

投資的経費のうち他団体への補助金など市の資産形成につながらない経費を計上しています。

サ 支払利息について

支払利息は、地方債及び一時借入金の利息を計上しています。

シ 回収不能見込計上額について

回収不能見込計上額は、市税等の収入で回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び不納欠損額を計上しています。

ス その他の行政コストについて

その他の行政コストは、長期未払金及び未払金として新たにバランスシートに計上した金額を計上しています。

(2) 経常収益について

経常収益は、使用料や手数料など経常的な行政サービスの対価として受け取った当該年度の収入と長期延滞債権、未収金として新たにバランスシートに計上した金額を計上しています。

(3) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を引いた金額を計上しています。この金額は、経常行政コストのうちその対価でカバーしきれなかった金額を表し、この分は市税等の収入で賄われていることになります。

4 連結純資産変動計算書

(1) 期首純資産残高について

期首純資産残高は、前年度のバランスシートにおける純資産の部の合計額を計上しています。

(2) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは、行政コスト計算書における純経常行政コスト（収益事業純損失を除く）を計上しています。

(3) 一般財源について

一般財源は、「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」として地方譲与税や諸収入、繰入金などの収入を計上しています。

(4) 補助金等受入について

補助金等受入は、国庫支出金及び都支出金の収入額を計上しています。

(5) 臨時損益について

臨時損益は、投資損失や勧奨退職による割増退職金など、経常的でない特別な事由に基づく損益があった場合に経常されます。

(6) 科目振替について

科目振替は、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額などを把握し、純資産変動計算書上で、その異動を明らかにするものです。

(7) 資産評価替えによる変動額について

資産評価替えによる変動額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えをした場合などの資産評価差額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入について

無償受贈資産受入は、寄附等により無償で資産を受贈した場合に計上します。

(9) 期末純資産残高について

期末純資産残高は、純資産変動計算書の各項目の合計額で、貸借対照表の純資産の部の合計額と一致します。

5 連結資金収支計算書

(1) 経常的収支の部について

経常的収支の部は、経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。具体的には、市税や使用料・手数料、諸収入などの収入と人件費、物件費などの支出を計上しています。

(2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支の部は、市自体が行った公共資産整備に係る支出のほか、他団体等に対する資産整備につながる支出についても計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支の部は、投資及び出資金、貸付金、基金、地方債の元金償還に係る支出やこれらの財源を計上しています。

V 今後の課題

1 財務書類の活用

財務書類は作成するだけでなく、地方公共団体の行財政運営において活用を図る必要があります。特に、他団体との比較など有効な分析を行うことによって活用を図っていくことが重要になります。

しかし、現状は、各団体における作成方式の違いから、他団体との財務書類の比較など、有効な分析を行うことが困難な状況です。また、各団体において連結する対象などにも差があり、数値にばらつきが生じてしまい、連結財務書類のすべてを比較して、参考とすることが難しいという問題点もあります。作成方式の違いによる比較の困難さを解消するため、東京都では同一フォーマットへの変換ツールを提供するといった動きも出ています。

行財政運営への活用を促進するため、事業ごとの財務書類を作成し、個別の事業についての経営成績の点検や説明に用いるといった運用を行う団体も出てきています。

今後は、国や都、他団体の活用方策や分析にかかる動向などを注視しながら、市民の皆さまにも役立つ情報となるよう、財務書類の有効活用をさらに図っていきたいと考えます。

2 精度の向上と固定資産台帳等の整備

財務書類4表を作成するにあたっては、総務省方式改訂モデルに基づき、資産等の評価額を過去の決算額からの推計により作成しています。しかし、より精度を高めていくためには、固定資産台帳の整備をはじめとした資産の整理が必要となります。

また、固定資産台帳の整備については、各団体によって整備の進ちょく状況にばらつきがあります。このように評価基準の異なった状況は、どのモデルを採用する団体であっても、財務書類の他団体との比較をする上で問題があります。

市が保有する資産は膨大な量であり、一度に整備することは非常に困難ですが、段階的に台帳を整備することで資産評価を着実に進めることが必要と考えます。特に、公有財産台帳を利用し固定資産台帳を整備していくことが課題であると思われます。

3 新たな基準による整備の検討

平成25年7月に、国が設置した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」から「中間とりまとめ」が公表されました。その中で、地方公会計をめぐる現状や課題、基準のあり方や考え方などが示されるとともに、各々の課題に対しては、新たな基準に関する作業部会が設置され、平成26年4月に最終報告が公表される予定となっています。また、法改正への準備も進んでいくものと予測されています。このような国の動きを注視し、適切に対応していく必要があると考えています。

参考資料

普通會計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	40,424,279	
①生活インフラ・国土保全	270,505,325		(2) 長期未払金		
②教育	120,196,720		①物件の購入等	2,965,238	
③福祉	12,348,580		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	12,969,259		③その他	0	
⑤産業振興	778,989		長期未払金計	2,965,238	
⑥消防	1,959,892		(3) 退職手当引当金	6,334,696	
⑦総務	18,155,244		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計		436,914,009	固定負債合計		49,724,213
(2) 売却可能資産		995,774			
公共資産合計		<u>437,909,783</u>	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	4,294,809	
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
①投資及び出資金	1,478,584		(3) 未払金	371,031	
②投資損失引当金	0		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,252,063	
投資及び出資金計		1,478,584	⑤賞与引当金	571,887	
(2) 貸付金		401,482	流動負債合計		6,489,790
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	0		負 債 合 計		<u>56,214,003</u>
②その他特定目的基金	30,488,780				
③土地開発基金	7,841,000				
④その他定額運用基金	0				
⑤退職手当組合積立金	0				
基金等計		38,329,780			
(4) 長期延滞債権		1,564,760			
(5) 回収不能見込額		△ 320,173			
投資等合計		<u>41,454,433</u>			
3 流動資産					
(1) 現金預金			[純資産の部]		
①財政調整基金	4,544,411		1 公共資産等整備国庫補助金等		59,950,820
②減債基金	0		2 公共資産等整備一般財源等		389,217,282
③歳計現金	2,441,590		3 その他一般財源等		△ 17,961,562
現金預金計		6,986,001	4 資産評価差額		△ 535,165
(2) 未収金			純 資 産 合 計		<u>430,671,375</u>
①地方税	645,960				
②その他	23,376				
③回収不能見込額	△ 134,175				
未収金計		535,161			
流動資産合計		<u>7,521,162</u>			
資 産 合 計		<u>486,885,378</u>	負 債 ・ 純 資 産 合 計		<u>486,885,378</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	24,588,843 千円
②教育	34,333 千円
③福祉	3,943,235 千円
④環境衛生	884,574 千円
⑤産業振興	552,487 千円
⑥消防	122,686 千円
⑦総務	97,660 千円
計	30,223,818 千円

上の支出金に充当された財源

① 国庫補助金等	10,767,652 千円
② 地方債	1,357,085 千円
③ 一般財源等	18,099,081 千円
計	30,223,818 千円
① 物件の購入等	6,069,635 千円
② 債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③ その他	11,574,842 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち-千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・ (長期) 未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	67,214,837 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	44,796,961 千円	4,294,809 千円	
債務負担行為支出予定額	9,373,598 千円	3,336,269 千円	6,037,329 千円
公営事業地方債負担見込額	3,796,202 千円		3,796,202 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	409,254 千円		409,254 千円
退職手当負担見込額	8,838,822 千円	1,252,063 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	84,806,938 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	36,482,843 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,956,541 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,367,554 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 17,592,101 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は257,729,304千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は177,384,489千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	9,974,367	12.4%	1,006,419	2,057,600	3,302,619	714,252	156,531	59,212	2,199,336	478,397		0
	(2)退職手当引当金繰入等	733,756	0.9%	68,363	154,229	257,573	61,682	11,343	0	171,418	9,147		0
	(3)賞与引当金繰入額	571,887	0.7%	57,704	117,974	189,358	40,952	8,975	3,395	126,100	27,429		0
	小 計	11,280,010	14.0%	1,132,485	2,329,804	3,749,551	816,887	176,848	62,607	2,496,855	514,973		0
2	(1)物件費	15,741,986	19.5%	722,330	4,397,799	3,138,414	3,819,044	510,205	95,230	3,033,174	25,790		
	(2)維持補修費	903,218	1.1%	333,316	350,373	47,428	81,805	4,508	5,434	80,354			
	(3)減価償却費	8,174,556	10.1%	2,763,952	2,536,540	775,450	641,694	9,674	100,336	1,346,910	0		
	小 計	24,819,760	30.8%	3,819,598	7,284,712	3,961,292	4,542,543	524,387	201,000	4,460,438	25,790	0	0
	(1)社会保障給付	24,872,485	30.9%		183,805	24,687,482	1,198						
3	(2)補助金等	9,467,854	11.7%	208,524	986,599	1,857,008	2,824,499	345,168	2,784,241	445,027	16,788		0
	(3)他会計等への支出額	9,004,733	11.2%	1,300,000	0	7,704,733	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	444,337	0.6%	153,320	0	251,350	38,945	722	0	0	0		0
	小 計	43,789,409	54.3%	1,661,844	1,170,404	34,500,573	2,864,642	345,890	2,784,241	445,027	16,788		0
4	(1)支払利息	646,678	0.8%								646,678		
	(2)回収不能見込計上額	69,483	0.1%									69,483	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0
	小 計	716,161	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	646,678	69,483	0
経 常 行 政 コ ス ト a		80,605,340		6,613,927	10,784,920	42,211,416	8,224,072	1,047,125	3,047,848	7,402,320	557,551	646,678	69,483
(構 成 比 率)				8.2%	13.4%	52.4%	10.2%	1.3%	3.8%	9.2%	0.7%	0.8%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	2,620,784		82,084	262,125	474,102	1,082,471	60,739	0	90,450	0	178,707	0
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	1,512,250		4,766	35,740	578,126	0	0	2,443	32,562	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		4,133,034		86,850	297,865	1,052,227	1,082,471	60,739	2,443	123,012	0	178,707	0
d/a		5.1%		1.3%	2.8%	2.5%	13.2%	5.8%	0.1%	1.7%	0.0%	27.6%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d		76,472,306		6,527,078	10,487,055	41,159,188	7,141,601	986,386	3,045,405	7,279,308	557,551	467,971	69,483

普通会計純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	428,566,599	57,850,022	389,298,489	△ 18,390,518	△ 191,394
純経常行政コスト	△ 76,472,306			△ 76,472,306	
一般財源					
地方税	47,581,448			47,581,448	
地方交付税	108,366			108,366	
その他行政コスト充当財源	7,005,852			7,005,852	
補助金等受入	24,234,956	3,057,978		21,176,978	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勤奨退職による割増退職金	△ 9,770			△ 9,770	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,555,813	△ 4,555,813	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,321,473	△ 2,321,473	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,442,143	2,442,143	
減価償却による財源増		△ 957,180	△ 7,217,376	8,174,556	0
地方債償還に伴う財源振替			2,700,825	△ 2,700,825	
資産評価替えによる変動額	△ 343,771				△ 343,771
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		200	△ 200	
期末純資産残高	430,671,375	59,950,820	389,217,282	△ 17,961,562	△ 535,165

普通会計資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位: 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,655,260
物件費	15,741,986
社会保障給付	24,872,485
補助費等	9,467,854
支払利息	646,678
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,589,153
その他支出	903,218
支出合計	71,876,634
地方税	47,459,314
地方交付税	108,366
国県補助金等	21,026,791
使用料・手数料	2,466,086
分担金・負担金・寄附金	1,438,252
諸収入	2,143,674
地方債発行額	700,000
基金取崩額	1,183,532
その他の収入	4,487,479
収入合計	81,013,494
経常的収支額	9,136,860

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,537,531
公共資産整備補助金等支出	444,337
他会計への建設費充当財源繰出支出	53,871
支出合計	12,035,739
国県補助金等	3,208,165
地方債発行額	3,980,900
基金取崩額	1,175,235
その他収入	40,385
収入合計	8,404,685
公共資産整備収支額	△ 3,631,054

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	72,542
基金積立金	2,249,588
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	361,709
地方債償還額	4,073,526
支出合計	6,757,365
国県補助金等	0
貸付金回収額	83,376
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産売却収入	227,037
その他収入	341,430
収入合計	651,843
投資・財務的収支額	△ 6,105,522

当年度歳計現金増減額	△ 699,916
期首歳計現金残高	3,141,506
期末歳計現金残高	2,441,590

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
②平成24度における一時借入金の借入限度額は4,300,000千円です。
③支払利息のうち、一時借入金利子は2,067千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	90,070,022
地方債発行額	4,680,900
財政調整基金等取崩額	
支出総額	90,669,738
地方債償還額	4,718,137
財政調整基金等積立額	109,000
基礎的財政収支	△ 453,479

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	[負債の部]
(1) 有形固定資産	1 固定負債
①生活インフラ・国土保全 287,875,979	(1) 地方債
②教育 120,196,720	①普通会計地方債 40,424,279
③福祉 12,543,019	②公営事業地方債 4,907,783
④環境衛生 12,969,259	地方債計 45,332,062
⑤産業振興 778,989	(2) 長期未払金 2,965,238
⑥消防 1,959,892	(3) 引当金 6,334,696
⑦総務 18,155,244	(うち退職手当等引当金) 6,334,696
⑧収益事業 2,312,141	(うちその他の引当金) 0
⑨その他 0	(4) その他 0
有形固定資産合計 456,791,243	固定負債合計 54,631,996
(2) 無形固定資産 0	2 流動負債
(3) 売却可能資産 995,774	(1) 翌年度償還予定地方債 4,672,311
公共資産合計 457,787,017	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
2 投資等	(3) 未払金 371,031
(1) 投資及び出資金 1,478,584	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,252,063
(2) 貸付金 401,482	(5) 賞与引当金 609,985
(3) 基金等 42,459,928	(6) その他 0
(4) 長期延滞債権 3,267,682	流動負債合計 6,905,390
(5) その他 0	
(6) 回収不能見込額 △ 802,713	負 債 合 計 61,537,386
投資等合計 46,804,963	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金 7,842,741	1 公共資産等整備国県補助金等 60,025,187
(2) 未収金 1,332,341	2 公共資産等整備一般財源等 409,567,934
(3) 販売用不動産 0	3 その他一般財源等 △ 17,019,590
(4) その他 0	4 資産評価差額 △ 535,165
(5) 回収不能見込額 △ 191,310	純 資 産 合 計 452,038,365
流動資産合計 8,983,772	
4 繰延勘定 0	
資 産 合 計 513,575,751	負 債 及 び 純 資 産 合 計 513,575,751

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,069,635 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	11,574,842 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち-千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は256,224,772千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は204,237,858千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	10,544,788	6.5%	1,125,487	2,057,600	3,625,653	714,252	156,531	59,212	2,199,336	478,397	0	128,319
	(2)退職手当等引当金繰入等	733,756	0.5%	68,363	154,229	257,573	61,682	11,343	0	171,418	9,147	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	609,985	0.4%	66,797	117,974	208,970	40,952	8,975	3,395	126,100	27,429	0	9,393
	小 計	11,888,529	7.3%	1,260,646	2,329,804	4,092,197	816,887	176,848	62,607	2,496,855	514,973		137,712
2	(1)物件費	63,750,015	39.2%	1,221,162	4,397,799	5,492,978	3,819,044	510,205	95,230	3,033,174	25,790	0	45,154,633
	(2)維持補修費	1,066,510	0.7%	496,606	350,373	47,428	81,805	4,508	5,434	80,354	0	0	0
	(3)減価償却費	9,108,387	5.6%	3,590,928	2,536,540	783,957	641,694	9,674	100,336	1,346,910	0	0	98,348
	小 計	73,924,912	45.4%	5,308,698	7,284,712	6,324,363	4,542,543	524,387	201,000	4,460,438	25,790	0	45,252,981
3	(1)社会保障給付	53,953,536	33.2%	0	183,805	53,768,533	1,198	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	19,005,128	11.7%	1,581,280	986,599	8,845,105	2,824,499	345,168	2,784,241	445,027	16,788	0	1,176,421
	(3)他会計等への支出額	1,709,248	1.1%	0	0	1,509,248	0	0	0	0	0	0	200,000
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	509,372	0.3%	218,355	0	251,350	38,945	722	0	0	0	0	0
	小 計	75,177,284	46.2%	1,799,635	1,170,404	64,374,236	2,864,642	345,890	2,784,241	445,027	16,788		1,376,421
4	(1)支払利息	788,725	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	788,725	0	0
	(2)回収不能見込計上額	146,549	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	146,549	0
	(3)その他行政コスト	762,633	0.5%	0	0	489,153	0	0	0	0	0	0	273,480
	小 計	1,697,907	1.0%	0	0	489,153	0	0	0	0	788,725	146,549	273,480
経 常 行 政 コ ス ト a		162,688,632		8,368,979	10,784,920	75,279,949	8,224,072	1,047,125	3,047,848	7,402,320	557,551	788,725	47,040,594
(構 成 比 率)				5.1%	6.6%	46.3%	5.1%	0.6%	1.9%	4.5%	0.3%	0.5%	28.9%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	2,620,784		82,084	262,125	474,102	1,082,471	60,739	0	90,450	0	178,707	0	390,107
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	13,105,788		5,205	35,740	12,171,225	0	0	2,443	32,562	0	0	0	858,613
3	保 険 料	10,032,226		0	0	10,032,226	0	0	0	0	0	0	0	0
4	事 業 収 益	44,824,814		2,164,569	0	1,137,026	0	0	0	0	0	0	41,523,219	0
5	その他特定行政サービス収入	6,648,501		14,266	0	301,705	0	0	0	0	0	0	6,332,530	0
経 常 収 益 b		77,232,113		2,266,124	297,865	24,116,283	1,082,471	60,739	2,443	123,012	0	178,707	47,855,749	1,248,720
b/a		47.5%		27.1%	2.8%	32.0%	13.2%	5.8%	0.1%	1.7%	0.0%	22.7%	101.7%	
(差引)純経常行政コスト a-b		85,456,520		6,102,856	10,487,055	51,163,665	7,141,601	986,386	3,045,405	7,279,308	557,551	610,018	△ 815,155	△ 1,248,720

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	448,305,759	57,893,822	408,544,124	△ 17,940,792	△ 191,394
純経常行政コスト	△ 86,271,675			△ 86,271,675	
一般財源					
地方税	47,581,448			47,581,448	
地方交付税	108,366			108,366	
その他行政コスト充当財源	7,580,419			7,580,419	
補助金等受入	35,087,588	3,090,297		31,997,291	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勤奨退職による割増退職金	△ 9,770			△ 9,770	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,592,277	△ 4,592,277	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,904,198	△ 3,904,198	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,489,911	2,489,911	
減価償却による財源増		△ 958,932	△ 8,149,455	9,108,387	0
地方債償還に伴う財源振替			3,166,500	△ 3,166,500	
資産評価替えによる変動額	△ 343,771				△ 343,771
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	200	△ 200	0
期末純資産残高	452,038,366	60,025,187	409,567,934	△ 17,019,590	△ 535,165

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,123,533
物件費	18,595,382
社会保障給付	53,953,536
補助金等	17,828,707
支払利息	788,725
その他支出	3,064,911
支 出 合 計	106,354,794
地方税	47,459,314
地方交付税	108,366
国県補助金等	31,828,155
使用料・手数料	2,442,604
分担金・負担金・寄附金	13,031,790
保険料	9,820,226
事業収入	3,301,733
諸収入	2,378,998
地方債発行額	700,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,231,300
その他収入	4,327,652
収 入 合 計	116,630,138
経 常 的 収 支 額	10,275,344

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	11,764,314
公共資産整備補助金等支出	509,372
支 出 合 計	12,273,686
国県補助金等	3,240,484
地方債発行額	4,138,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,175,235
その他収入	40,385
収 入 合 計	8,595,004
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,678,682

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	72,542
基金積立額	3,000,324
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,612,067
国県補助金等	18,949
貸付金回収額	83,376
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	212,656
その他収入	591,949
収 入 合 計	906,930
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,705,137

当年度資金増減額	△ 208,675
期首資金残高	8,051,416
期末資金残高	7,842,741

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容
						うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	○				1,141	
公営事業会計	公共下水道	○			1,300,000	16	
	介護サービス事業	○			455,817	0	
	国民健康保険	○			3,531,131	17	
	介護保険(保険事業勘定)	○			1,929,195	19	
	介護保険(保険サービス勘定)	○			8	0	
	後期高齢者医療事業	○			385,469	6	
	モーターボート競走事業	○			0	17	
	東京都市町村総合事務組合	○		5.6%	25,686	47	東京自治会館の設置、管理及び運営、職員研修、交通災害共済事業、消防団員等の公営災害補償等
一部事務組合・広域連合	多摩川衛生組合	○		49.9%	1,800,651	24	ごみ処理及びし尿処理
	東京たま広域資源循環組合	○		3.2%	302,911	23	一般廃棄物最終処分場の管理運営及び焼却残渣等の処理
	東京都後期高齢者医療広域連合	○		1.7%	2,046,484	63	後期高齢者医療制度の運営
	稲城・府中墓苑組合	○		50.0%	108,585	6	墓地等の管理運営
	府中市土地開発公社	○	5,000	100.0%	0	0	公共用地及びその他の用地の取得
第三セクター等	(公財) 勤労者福祉振興公社	○	300,000	100.0%	50,418	3	中小企業に勤務する勤労者と事業主に対する総合的な福祉事業
	(財) 府中文化振興財団	○	800,000	100.0%	935,248	37	芸術文化、コミュニティ活動の振興および福祉に関する資料、調査研究の成果の公開・普及
	(株) 府中駐車場管理公社	○	25,500	51.0%	0	11	自動車駐車場の経営および、受託管理等

連結貸借対照表内訳表

(単位: 千円)

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計	公営事業会計						(小計) C							
		公営企業会計			その他										
		公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)	介護保険 (保険サービス勘定)		後期高齢者医療事業	モータースポーツ事業					
A						(小計) B									
[資産の部]															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全	270,505,325	17,370,654	0	17,370,654	0	0	17,370,654	0	0	0	0	0	0	287,875,979	287,875,979
②教育	120,196,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,196,720	120,196,720
③福祉	12,348,580	0	194,439	194,439	0	0	194,439	0	0	0	0	0	0	12,543,019	12,543,019
④環境衛生	12,969,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,969,259	12,969,259
⑤産業振興	778,989	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	778,989	778,989
⑥消防	1,959,892	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,959,892	1,959,892
⑦総務	18,155,244	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,155,244	18,155,244
⑧収益事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,312,141	2,312,141	2,312,141	2,312,141
⑨その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	436,914,009	17,370,654	194,439	17,565,093	0	0	17,565,093	0	0	0	0	2,312,141	2,312,141	456,791,243	456,791,243
(2) 無形固定資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	995,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	995,774	995,774
公共資産合計	437,909,783	17,370,654	194,439	17,565,093	0	0	17,565,093	0	0	0	0	2,312,141	2,312,141	457,787,017	457,787,017
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	1,478,584	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,478,584	1,478,584
(2) 貸付金	401,482	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	401,482	401,482
(3) 基金等	38,329,780	2,637,000	0	2,637,000	0	491,148	0	0	0	1,493,148	42,459,928	1,002,000	1,493,148	42,459,928	42,459,928
(4) 長期延滞債権	1,564,760	6,178	0	6,178	1,643,200	45,180	0	8,363	0	1,696,744	3,267,682	0	1,696,744	3,267,682	3,267,682
(5) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 320,173	△ 723	0	△ 723	△ 450,237	△ 30,903	0	△ 677	0	△ 481,817	△ 802,713	0	△ 481,817	△ 802,713	△ 802,713
投資等合計	41,454,433	2,642,455	0	2,642,455	1,192,963	505,425	0	7,686	1,002,000	2,708,075	46,804,963	0	2,708,075	46,804,963	46,804,963
3. 流動資産															
(1) 資金	6,986,001	222,804	0	222,804	2,746	241,352	0	13,718	376,120	633,936	7,842,741		633,936	7,842,741	7,842,741
(2) 未収金	669,336	14,450	0	14,450	580,316	53,316	0	14,922	0	648,554	1,332,341		648,554	1,332,341	1,332,341
(3) 販売用不動産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 134,175	△ 1,116	0	△ 1,116	△ 42,893	△ 12,528	0	△ 598	0	△ 56,019	△ 191,310		△ 56,019	△ 191,310	△ 191,310
流動資産合計	7,521,162	236,138	0	236,138	540,169	282,140	0	28,042	376,120	1,226,471	8,983,772	0	1,226,471	8,983,772	8,983,772
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	486,885,378	20,249,248	194,439	20,443,687	1,733,132	787,565	0	35,728	3,690,261	6,246,687	513,575,751	0	6,246,687	513,575,751	513,575,751

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										
	普通会計	公営企業会計					公営事業会計				
		公営企業会計			(小計) B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)	介護保険 (保険サービス勘定)	後期高齢者医療事業	モータースポーツ関連事業	(小計) C
		公共下水道	介護サービス事業	介護サービス事業							
	A										
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体				0							
①普通会計地方債	40,424,279										40,424,279
②公営事業地方債		4,893,143	14,640	4,907,783	0	0	0	0	0	0	4,907,783
地方公共団体計	40,424,279	4,893,143	14,640	4,907,783	0	0	0	0	0	0	45,332,062
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社等借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	2,965,238	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,965,238
(4) 引当金	6,334,696	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,334,696
(うち 退職手当等引当金)	6,334,696	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,334,696
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)				0							0
固定負債合計	49,724,213	4,893,143	14,640	4,907,783	0	0	0	0	0	0	54,631,996
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	4,294,809	314,268	63,234	377,502	0	0	0	0	0	0	4,672,311
②関係団体				0							0
翌年度償還予定額計	4,294,809	314,268	63,234	377,502	0	0	0	0	0	0	4,672,311
(2) 短期借入金(翌年度繰上充当金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	371,031	0	0	0	0	0	0	0	0	0	371,031
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,252,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,252,063
(5) 賞与引当金	571,887	9,093	0	9,093	7,636	9,248	9,248	9,393	29,005	609,985	609,985
(6) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0							0
流動負債合計	6,489,790	323,361	63,234	386,595	7,636	9,248	9,248	9,393	29,005	6,905,390	6,905,390
負債合計	56,214,003	5,216,504	77,874	5,294,378	7,636	9,248	9,248	9,393	29,005	61,537,386	61,537,386
[純資産の部]											
1. 公共資産等整備型県補助金等	59,950,820	32,319	42,048	74,367	0	0	0	0	0	0	60,025,187
2. 公共資産等整備一般財源等	389,217,282	14,774,102	74,517	14,848,619	1,643,200	536,328	0	8,363	3,314,141	409,567,934	409,567,934
3. 他団体及び民間出資分				0						0	0
4. その他一般財源等	△ 17,961,562	226,322	0	226,322	82,296	241,989	0	24,637	366,727	△ 17,019,590	△ 17,019,590
5. 資産評価差額	△ 535,165	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 535,165	△ 535,165
純資産合計	430,671,375	15,032,744	116,565	15,149,309	1,725,496	778,317	0	33,000	3,680,868	452,038,365	452,038,365
負債及び純資産合計	486,885,378	20,249,248	194,439	20,443,687	1,733,132	787,565	0	35,728	3,690,261	513,575,751	513,575,751

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等				(相殺消去等) J	統計 (E+F+G+H+I+J+K)
	東京都町村総合事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	稲城・府中墓苑組合	(合計) F	府中市 土地開発公社	(合計) H	(公財)勤労者福祉振興公社	(公財)府中文化振興財団	(株)府中駐車場管理公社	(合計) I E+F+G+H+I+J	
[資産の部]													K
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ国土保全	0	11,661,920	0	0	0	11,661,920	0	0	0	0	27,016	27,016	299,564,915
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,130	0	2,130	120,198,850
③福祉	0	0	0	6,937	0	6,937	0	0	0	0	0	0	12,549,956
④環境衛生	0	80,473	1,908,541	0	1,110,438	3,099,452	0	0	0	0	0	0	16,068,711
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	10,753	0	0	10,753	789,742
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,959,892
⑦総務	300,506	0	0	30	0	300,535	0	0	0	2,230	0	2,230	18,458,009
⑧吹雪事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,312,141
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	300,506	11,742,393	1,908,541	6,967	1,110,438	15,069,844	0	0	10,753	4,360	27,016	42,129	471,902,216
(2) 無形固定資産	0	0	0	4,268	0	4,268	0	0	0	926	364	1,290	5,558
(3) 売却可能資産	0	0	7,853	0	0	7,853	5,730,300	5,730,300	0	0	0	0	6,733,927
公共資産合計	300,506	11,742,393	1,916,395	11,235	1,110,438	15,080,965	5,730,300	5,730,300	10,753	5,286	27,380	43,419	478,641,701
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	210	0	70,000	70,210	1,548,794
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	401,482
(3) 基金等	41,299	0	534	150,482	0	192,314	0	0	361,626	1,267,640	38,052	1,667,318	44,319,560
(4) 長期逆買権	0	0	0	763	0	763	0	0	0	0	0	0	3,268,444
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,647	1,647	1,647
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 802,713
投資等合計	41,299	0	534	151,244	0	193,077	0	0	361,836	1,267,640	109,700	1,739,175	48,737,214
3. 流動資産													41,893,830
(1) 現金	75,581	777,709	35,983	393,814	30,112	1,313,199	123,231	123,231	9,784	225,066	181,712	416,561	9,663,254
(2) 未収金	0	0	0	1,137	0	1,137	0	0	703	4,507	24,059	29,270	1,362,748
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	913	3,203	6,803	10,919	10,919
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 48	△ 48	△ 191,358
流動資産合計	75,581	777,709	35,983	394,952	30,112	1,314,336	123,231	123,231	11,400	232,776	212,535	456,702	10,878,040
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	417,385	12,520,102	1,952,911	557,431	1,140,549	16,598,378	5,853,531	5,853,531	383,988	1,505,702	349,605	2,239,295	531,371,094

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等				(相殺消去等) (E+F+G+H+I+J)	総計 (E+F+G+H+I+J+K)
	東京都市町村総合事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	稲城・府中墓苑組合	(合計) F	府中市 土地開発公社	(合計) H	(公財)勤労者福祉 振興公社	(公財)府中文化振興財団	(株)府中駐車場管理公社	(合計) I
[負債の部]												K
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体						0		0				
①普通会計地方債						0		0		40,424,279		40,424,279
②公営事業地方債						0		0		4,907,783		4,907,783
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,332,062	0	45,332,062
(2) 関係団体												
①一部事務組合 広域連合 地方債	0	0	324,393	0	1,056,000	1,380,393				1,380,393		1,380,393
②地方三公社長期借入金						0	5,722,885	5,722,885		5,722,885	△ 5,722,885	0
③第三セクター等長期借入金						0		0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	563	324,393	0	1,056,000	1,380,393	5,722,885	5,722,885	0	0	0	1,380,393
(4) 引当金	8,563	92,337	0	88	0	100,989	0	0	6,150	60,887	11,281	78,318
(うち 退職手当等引当金)	8,563	92,337	0	88	0	100,989	0	0	6,150	60,887	11,281	78,318
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	10,734	5,743	0	16,477
(うち 他会計借入金)						0					0	0
固定負債合計	8,563	92,921	324,393	4,394	1,056,000	1,486,271	5,722,885	5,722,885	16,885	66,630	11,281	94,195
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体						0		0				0
②関係団体	0	0	66,397	0	0	66,397	0	0	0	0	0	66,397
翌年度償還予定額計	0	0	66,397	0	0	66,397	0	0	0	0	0	66,397
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充当金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	1,167	0	1,077	0	2,244	0	0	2,391	46,230	36,284	84,885
(4) 翌年度支払予定退職手当	0		0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
(5) 賞与引当金	1,533	7,196	476	555	1,194	10,953	0	0	1,172	0	3,259	4,432
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1,122	162,171	28,199	191,492
(うち 他会計借入金 翌年度償還予定額)						0					0	0
流動負債合計	1,533	8,363	66,872	1,632	1,194	79,593	0	0	4,685	208,402	67,723	280,810
負債合計	10,096	101,284	391,265	6,026	1,057,194	1,565,864	5,722,885	5,722,885	21,570	275,032	79,003	375,605
[純資産の部]												
1. 公共資産等整備国庫補助金等	8,957	0	308,133	110,379	0	428,469	0	0	0	0	0	60,453,656
2. 公共資産等整備一般財源等	324,331	137,377	1,212,825	46,718	0	1,721,251	7,415	7,415	372,588	1,272,926	137,080	1,782,594
3. 他団体及び民間出資分						0		0				0
4. その他一般財源等	74,002	12,281,442	35,507	394,309	83,356	12,868,614	123,231	123,231	△ 10,170	△ 42,255	133,522	81,096
5. 資産評価差額	0	0	4,180	0	0	4,180	0	0	0	0	0	△ 530,885
純資産合計	407,289	12,418,819	1,561,646	551,405	83,356	15,022,514	130,646	130,646	362,418	1,230,670	270,602	1,863,690
負債及び純資産合計	417,385	12,520,102	1,952,911	557,431	1,140,549	16,588,378	5,853,531	5,853,531	383,998	1,505,702	349,605	2,239,295
												△ 688,682
												531,371,094

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

地方公共団体																
	普通会計	公営事業会計												(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他											
		公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	介護保険(保険事業(確定))	介護保険(医療サービス(確定))	後期高齢者医療事業	モーターボート競走事業	(小計) C						
A																
経常行政コスト																
人件費	9,974,367	119,068	0	119,068	121,851	163,827	0	37,356	128,319	451,353	10,544,788				10,544,788	
退職手当引当金繰入等	733,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	733,756				733,756	
賞与引当金繰入等	571,887	9,093	0	9,093	7,636	9,248	0	2,728	9,393	29,005	609,985				609,985	
物件費	15,741,986	498,832	1,490,553	1,989,385	388,468	463,288	8	12,247	45,154,633	46,018,644	63,750,015				63,750,015	
維持補修費	903,218	163,292	0	163,292	0	0	0	0	0	0	1,066,510				1,066,510	
減価償却費	8,174,556	826,976	8,507	835,483	0	0	0	0	98,348	98,348	9,108,387				9,108,387	
社会保険給付	24,872,485	0	0	0	15,149,433	11,638,266	0	2,293,352	0	29,081,051	53,953,536				53,953,536	
補助金等	9,467,854	1,372,756	0	1,372,756	6,988,097	0	0	0	1,176,421	8,164,518	19,005,128				19,005,128	
他会計等への支出額	9,004,733	0	0	0	76,328	125,894	0	38,366	200,000	440,588	9,445,321	△ 7,736,073			1,709,248	
他団体への公共資産整備補助金等	444,337	65,035	0	65,035	0	0	0	0	0	0	509,372				509,372	
支払利息	646,678	136,176	5,871	142,047	0	0	0	0	0	0	788,725				788,725	
回収不能見込計上額	69,483	485	0	485	44,159	30,395	0	2,028	0	76,582	146,549				146,549	
その他行政コスト	0	0	0	0	282,762	14,514	0	191,877	273,480	762,633	762,633				762,633	
行政コスト合計	80,605,340	3,191,713	1,504,931	4,696,644	23,058,734	12,445,432	8	2,577,954	47,040,594	85,122,722	170,424,705	△ 7,736,073			162,688,632	
経常収益																
使用料・手数料	2,620,784	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,620,784				2,620,784	
分担金・負担金・寄附金	1,512,250	439	0	439	8,147,668	3,445,431	0	0	0	11,593,099	13,105,788				13,105,788	
保険料		0	0	0	5,155,663	2,813,173	0	2,063,390	0	10,032,226	10,032,226				10,032,226	
事業収益		2,164,569	1,137,026	3,301,595	0	0	0	0	41,523,219	41,523,219	44,824,814				44,824,814	
その他特定行政サービス収入		14,266	66,495	80,761	77,237	19,831	0	138,142	6,332,530	6,567,740	6,648,501				6,648,501	
他会計補助金等		1,300,000	349,682	1,649,682	3,531,131	1,929,195	8	385,469	0	5,845,803	7,495,485	△ 7,495,485			0	
行政サービス収入合計	4,133,034	3,479,274	1,553,203	5,032,477	16,911,699	8,207,630	8	2,587,001	47,855,749	75,562,087	84,727,598	△ 7,495,485			77,232,113	
(差引)純行政コスト	76,472,306	△ 287,561	△ 48,272	△ 335,833	6,147,035	4,237,801	0	△ 9,047	△ 815,155	9,560,635	85,697,108	△ 240,588			85,456,520	

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H+I+J)	(相殺消去等)	繰計 (E+F+G+H+J) K
	東京都町村総合事務組合	多摩川衛生組合	東京たまひの環境資源循環組合	東京都後期高齢者広域広域連合	稲城・府中・聖苑組合	(合計) F	府中市 土地開発公社	(合計) H	(公財)勤労者福祉 振興公社	(公財)府中文化振興財団	(株)府中駐車場管理公社	(合計) I	
経常行政コスト													
人件費	31,015	107,391	7,536	8,654	19,380	173,976	308	308	33,360	415,589	99,531	542,480	11,261,552
退職手当引当金繰入等	△ 1,699	△ 605	0	99	0	△ 2,205	0	0	580	△ 11,155	11,281	706	732,257
賞与引当金繰入等	1,533	7,196	476	555	1,194	10,953	0	0	1,172	0	3,259	4,432	625,370
物件費	6,324	107,612	199,172	169,685	547	483,940	5,388	5,368	19,636	1,050,723	178,494	1,246,853	65,485,576
維持補修費	6,886	468,295	5,725	0	0	480,907	0	0	3	31,680	2,563	34,226	1,581,643
減価償却費	8,361	5,764	96,908	5,558	0	116,590	0	0	1,658	996	11,251	13,904	9,238,882
社会保険給付	213	0	47	17,931,736	0	17,931,996	0	0	0	0	0	0	71,885,532
補助金等	7,086	10,394	23,976	58,970	21,36	102,661	0	0	73,361	2,071	613	76,045	19,183,734
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,576,782
他団体への公共資産整備補助金等	0	408	0	0	8	416	0	0	0	0	0	0	△ 1,439,976
支払利息	0	7,309	6,478	0	0	13,788	0	0	0	0	0	0	509,788
回収不能見込計上額	0	見込	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	802,513
その他行政コスト	0	1,827,083	0	36,652	2,010	1,865,445	1,983,620	1,983,620	725	12,979	31,956	45,660	146,598
行政コスト合計	59,719	2,340,847	340,317	18,211,910	25,273	20,978,067	1,989,296	1,989,296	130,495	1,502,863	330,996	1,964,354	4,457,658
経常収益													187,620,349
使用料・手数料	1,371	421,145	0	0	0	422,516	0	0	0	0	0	0	△ 4,665,405
分担金・負担金・寄附金	12,271	1,273,988	24,335	11,878,547	44	13,189,465	0	0	0	290,318	0	290,318	187,620,349
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,665,405
事業収益	0	0	0	0	0	0	1,995,521	1,995,521	83,513	1,172,145	328,579	1,584,237	4,457,658
その他特定行政サービス収入	0	0	0	167,699	0	167,699	8,609	8,609	53,319	21,877	21,060	96,257	187,620,349
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,954,944
行政サービス収入合計	13,642	1,695,113	24,335	12,046,246	44	13,779,380	2,004,130	2,004,130	136,832	1,484,340	349,639	1,970,811	4,457,658
(差引)純行政コスト	46,077	645,734	315,982	6,165,664	25,229	7,198,087	△ 14,894	△ 14,834	△ 6,337	18,523	△ 18,643	△ 6,458	92,633,915
													92,222,419

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位:千円)

	地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計												
		公営企業会計			その他							(合計)	(相殺消法等)	純計 (A+B+C+D)
		公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	介護保険(保険事業勘定)	介護保険(保険サービス勘定)	後期高齢者医療事業	モータースポーツ関連事業	(小計) C				
A											A+B+C	D	E	
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	6,613,927	3,055,052	0	3,055,052	0	0	0	0	0	0	9,668,979	△ 1,300,000	8,368,979	
教育	10,784,920	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,784,920		10,784,920	
福祉	42,211,416	0	1,499,060	1,499,060	23,014,575	12,415,037	8	2,575,926	0	39,005,546	81,716,022	△ 6,436,073	75,279,949	
環境衛生	8,224,072	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,224,072		8,224,072	
産業振興	1,047,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,047,125		1,047,125	
消防	3,047,848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,047,848		3,047,848	
総務	7,402,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,402,320		7,402,320	
その他	557,551	0	0	0	0	0	0	0	0	47,040,594	47,598,145	0	47,598,145	
支払利息	646,678	136,176	5,871	142,047	0	0	0	0	0	0	788,725		788,725	
回収不能見込計上額	69,483	485	0	485	44,159	30,395	0	2,028	0	76,582	146,549		146,549	
行政コスト合計	80,605,340	3,191,713	1,504,931	4,696,644	23,058,734	12,445,432	8	2,577,954	47,040,594	85,122,722	170,424,705	△ 7,736,073	162,688,632	
経常収益														
使用料・手数料	2,620,784	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,620,784	0	2,620,784	
分担金・負担金・寄附金	1,512,250	439	0	439	8,147,668	3,445,431	0	0	0	11,593,099	13,105,788	0	13,105,788	
保険料		0	0	0	5,155,663	2,813,173	0	2,063,390	0	10,032,226	10,032,226	0	10,032,226	
事業収益		2,164,569	1,137,026	3,301,595	0	0	0	0	41,523,219	41,523,219	44,824,814	0	44,824,814	
その他特定行政サービス収入		14,266	66,495	80,761	77,237	19,831	0	138,142	6,332,530	6,567,740	6,648,501	0	6,648,501	
他会計補助金等		1,300,000	349,682	1,649,682	3,531,131	1,929,195	8	385,469	0	5,845,803	7,495,485	△ 7,495,485	0	
行政サービス収入合計	4,133,034	3,479,274	1,553,203	5,032,477	16,911,699	8,207,630	8	2,587,001	47,855,749	75,562,087	84,727,598	△ 7,495,485	77,232,113	
(差引)純行政コスト	76,472,306	△ 287,561	△ 48,272	△ 335,833	6,147,035	4,237,801	0	△ 9,047	△ 815,155	9,560,635	85,697,108	△ 240,588	85,456,520	

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等				(単体合計) (E+F+G+H+I)	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J+K)
	東京都市町村総合事務組合	多摩川衛生組合	東京たまひな投資 源環境組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	稲城・府中蓮花 組合	(合計) F	府中市 土地開発公社	(合計) H	(公財)勤労者福祉 振興公社	(公財)府中文化振 興財団	(株)府中証券管 理公社	(合計) I		
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	1,989,296	1,989,296	0	0	330,948	330,948	0	10,689,223
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 335,285	10,449,635
福祉	213	0	50	18,199,819	0	18,200,082	0	0	0	0	0	0	△ 1,439,976	92,040,054
環境衛生	0	2,333,538	329,113	4,530	25,273	2,692,455	0	0	0	0	0	0	△ 2,212,147	8,704,379
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	130,495	0	0	130,495	△ 50,418	1,127,202
消防	16,716	0	0	0	0	16,716	0	0	0	0	0	0	△ 10,651	3,053,913
総務	42,637	0	4,408	7,525	0	54,570	0	0	0	1,502,863	0	1,502,863	△ 616,928	8,342,924
その他	154	0	268	35	0	457	0	0	0	0	0	0		47,598,602
支払利息	0	7,309	6,478	0	0	13,788	0	0	0	0	0	0		802,513
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	48		146,598
行政コスト合計	59,719	2,340,847	340,317	18,211,910	25,273	20,978,067	1,989,296	1,989,296	130,495	1,502,863	330,996	1,964,354	△ 4,665,405	182,954,944
経常収益														
使用料・手数料	1,371	421,145	0	0	0	422,516	0	0	0	0	0	0	0	3,043,300
分担金・負担金・寄附金	12,271	1,273,988	24,335	11,878,547	44	13,189,165	0	0	0	290,318	0	290,318	△ 3,266,313	23,318,558
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,032,226
事業収益	0	0	0	0	0	0	1,995,521	1,995,521	83,513	1,172,145	328,579	1,584,237	△ 648,647	47,755,925
その他特定行政サービス収入	0	0	0	167,699	0	167,699	8,609	8,609	53,319	21,877	21,000	96,257	△ 338,949	6,582,116
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	13,642	1,695,113	24,335	12,046,246	44	13,779,380	2,004,130	2,004,130	136,832	1,464,340	349,639	1,970,811	△ 4,253,909	90,739,525
(差引)純行政コスト	46,077	645,734	315,982	6,165,664	25,229	7,198,687	△ 14,834	△ 14,834	△ 6,337	18,523	△ 18,643	△ 6,458	△ 411,496	92,222,919

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

地方公共団体													
普通会計	公営事業会計										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+AF) E
	公営企業会計			その他									
	公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	介護保険(保険事業勘定)	介護保険(介護サービス勘定)	後期高齢者医療事業	モータースポーツ関連事業	(小計) C				
期首純資産残高	428,566,599	14,712,864	27,266	14,740,130	1,604,637	504,727	0	23,953	2,865,713	4,999,030	448,305,759	0	448,305,759
純経常行政コスト	△ 76,472,306	287,561	48,272	335,833	△ 6,147,035	△ 4,237,801	0	9,047	0	△ 10,375,790	△ 86,512,263	240,588	△ 86,271,675
一般財源													
地方税	47,581,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,581,448		47,581,448
地方交付税	108,366	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,366		108,366
その他行政コスト充当財源	7,005,852	0	0	0	0	0	0	0	815,155	815,155	7,821,007	△ 240,588	7,580,419
補助金等受入	24,234,956	32,319	41,027	73,346	6,267,895	4,511,391	0	0	0	10,779,286	35,087,588		35,087,588
臨時損益													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
第三セクター等に対する出資金の減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
勸奨退職による割増退職金	△ 9,770	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,770		△ 9,770
出資の受入・新規設立				0						0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 343,771	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 343,771		△ 343,771
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
期末純資産残高	430,671,375	15,032,744	116,565	15,149,309	1,725,496	778,317	0	33,000	3,680,868	6,217,682	452,038,366	0	452,038,366

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)														
	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等				(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+J) K
	東京都町村総合事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	稲城・府中墓苑組合	(合計) F	府中市土地開発公社	(合計) H	(公財)勤労者福祉振興公社	(公財)府中文化振興財団	(株)府中駐車場管理公社	(合計) I E+F+G+H+I		
期首純資産残高	434,885	11,763,576	1,692,263	258,865	0	14,149,589	115,812	115,812	356,080	1,249,194	261,959	1,867,233	△ 1,130,500	463,307,893
繰越常行政コスト	△ 46,077	△ 645,734	△ 315,982	△ 6,165,664	△ 25,229	△ 7,198,687	14,834	14,834	6,337	△ 18,523	18,643	6,458	411,496	△ 93,037,574
一般財源														
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,581,448
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,366
その他行政コスト(充当財源)	34,336	5,764	303,470	19	0	343,589	0	0	0	0	0	0	△ 302,911	7,821,097
補助金等受入	0	1,800,955	101	6,458,797	108,585	8,368,438	0	0	0	0	0	0	△ 108,585	43,347,441
臨時増益														
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却増益	0	0	0	△ 157	0	△ 157	0	0	0	0	0	0	△ 157	△ 157
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失権限履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等に対する出資金の減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勸奨退職による割増退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,770	△ 9,770	△ 9,770
出資の受入・新規設立														
資産評価替えによる変動額	0	0	△ 184	0	0	△ 184	0	0	0	0	0	0	△ 343,955	△ 343,955
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 15,855	△ 505,743	△ 118,022	△ 454	0	△ 640,074	0	0	0	0	△ 10,000	△ 10,000	△ 650,074	△ 650,074
期末純資産残高	407,289	12,418,818	1,561,646	551,405	83,356	15,022,514	130,646	130,646	362,417	1,230,671	270,602	1,863,691	△ 1,130,500	467,924,716

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計									(合計) A+B+C	(相殺消法等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計			その他									
		公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	介護保険(保険事業)特定	介護保険(保険サービス)その他	後期高齢者医療事業	モータースポーツ関連事業	(小計) C				
	A													
[経常的収支の部]														
人件費	11,655,260	127,481	0	127,481	128,970	171,971	0	39,851	0	340,792	12,123,533			12,123,533
物件費	15,741,986	498,832	1,490,553	1,989,385	388,468	463,288	8	12,247	0	864,011	18,595,382			18,595,382
社会保障給付	24,872,485	0	0	0	15,149,433	11,638,266	0	2,293,352	0	29,081,051	53,953,536			53,953,536
補助金等	9,467,854	1,372,756	0	1,372,756	6,988,097	0	0	0	0	6,988,097	17,828,707			17,828,707
支払利息	646,678	136,176	5,871	142,047	0	0	0	0	0	0	788,725			788,725
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,589,153	0	0	0	76,328	125,894	0	38,366	0	240,588	8,829,741	△ 7,320,493		1,509,248
その他支出	903,218	163,292	0	163,292	282,762	14,514	0	191,877	0	489,153	1,555,663			1,555,663
支出合計	71,876,634	2,298,537	1,496,424	3,794,961	23,014,058	12,413,933	8	2,575,693	0	38,003,692	113,675,287	△ 7,320,493		106,354,794
地方税	47,459,314	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,459,314			47,459,314
地方交付税	108,366	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,366			108,366
国県補助金等	21,007,842	0	41,027	41,027	6,267,895	4,511,391	0	0	0	10,779,266	31,828,155			31,828,155
使用料・手数料	2,442,604	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,442,604			2,442,604
分担金・負担金・寄附金	1,438,252	439	0	439	8,147,668	3,445,431	0	0	0	11,593,099	13,031,790			13,031,790
保険料		0	0	0	4,989,879	2,771,399	0	2,058,948	0	9,820,226	9,820,226			9,820,226
事業収入		2,164,707	1,137,026	3,301,733	0	0	0	0	0	0	3,301,733			3,301,733
諸収入	2,143,674	0	0	0	77,351	19,831	0	138,142	0	235,324	2,378,998			2,378,998
地方債発行額	700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700,000			700,000
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
短期借入金増加額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
基金取崩額	1,183,532	0	0	0	0	47,768	0	0	0	47,768	1,231,300			1,231,300
他会計繰入金等		802,112	251,876	1,053,988	3,531,131	1,929,195	8	385,469	0	5,845,803	6,899,791	△ 6,899,791		0
その他収入	4,487,479	142,666	66,495	80,761	0	0	0	0	0	0	4,568,240	△ 240,588		4,327,652
収入合計	80,971,063	2,981,524	1,496,424	4,477,948	23,013,924	12,725,015	8	2,582,559	0	38,321,506	123,770,517	△ 7,140,379		116,630,138
経常的収支額	9,094,429	682,987	0	682,987	△ 134	311,082	0	6,866	0	317,814	10,095,230	180,114		10,275,344

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体												純計 (A+B+C+D)
	公営事業会計												
	普通会計	公営企業会計			その他								
		公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	介護保険(後援事業勘定)	介護保険(後援サービス勘定)	後期高齢者医療事業	モーターボート競走事業	(小計) C			
A											(合計) A+B+C	D	
[公共資産整備収支の部]													E
公共資産整備支出	11,597,531	207,699	19,084	226,783	0	0	0	0	0	0	11,764,314		11,764,314
公共資産整備補助金等支出	444,337	65,035	0	65,035	0	0	0	0	0	0	509,372		509,372
他会計への建設費充当財源繰出支出	53,871	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,871	△ 53,871	0
地方独立行政法人公共資産整備支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	12,035,739	272,734	19,084	291,818	0	0	0	0	0	0	12,327,557	△ 53,871	12,273,686
国庫補助金等	3,208,165	32,319	0	32,319	0	0	0	0	0	0	3,240,484		3,240,484
地方債発行額	3,980,900	158,000	0	158,000	0	0	0	0	0	0	4,138,900		4,138,900
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,175,235	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,175,235		1,175,235
他会計負担金等		497,888	97,806	595,694	0	0	0	0	0	0	595,694	△ 595,694	0
その他収入	40,385	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,385		40,385
収入合計	8,404,685	688,207	97,806	786,013	0	0	0	0	0	0	9,190,698	△ 595,694	8,595,004
公共資産整備収支額	△ 3,631,054	415,473	78,722	494,195	0	0	0	0	0	0	△ 3,136,859	△ 541,823	△ 3,678,682
[投資・財務的収支の部]													
投資及びひき出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	72,542	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,542		72,542
基金積立額	2,140,588	656,000	0	656,000	0	203,736	0	0	0	203,736	3,000,324		3,000,324
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	361,709	0	0	0	0	0	0	0	0	0	361,709	△ 361,709	0
地方債償還額	4,073,526	386,953	78,722	465,675	0	0	0	0	0	0	4,539,201		4,539,201
早期借入金返済額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	6,648,365	1,042,953	78,722	1,121,675	0	203,736	0	0	0	203,736	7,973,776	△ 361,709	7,612,067
国庫補助金等	18,949	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,949		18,949
貸付金回収額	83,376	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,376		83,376
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却収入	227,037	0	0	0	0	0	0	0	0	0	227,037		227,037
その他収入	364,912	0	0	0	0	0	0	0	0	0	364,912		364,912
収入合計	694,274	0	0	0	0	0	0	0	0	0	906,930		906,930
投資・財務的収支額	△ 5,954,091	△ 1,042,953	△ 78,722	△ 1,121,675	0	△ 203,736	0	0	0	212,656	△ 7,066,846	361,709	△ 6,705,137
当年度資金増減額	△ 590,916	55,507	0	55,507	△ 134	107,346	0	6,866	212,656	326,734	△ 208,675	0	△ 208,675
期首資金残高	7,576,917	167,297	0	167,297	2,880	134,006	0	6,852	163,464	307,202	8,051,416		8,051,416
経費負担割合変更に伴う差額													
期末資金残高	6,986,001	222,804	0	222,804	2,746	241,352	0	13,718	376,120	633,936	7,842,741	0	7,842,741

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等				(単独合計) E+F+G+H+I	(相殺消法等) J	統計 (E+F+G+H+I+J) K
	東京都府県 合事務組合	多摩川衛生組合	東京たま川流域 水源保護組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	稲城・府中・墨堤 組合	(合計) F	府中市 土地開発公社	(合計) H	(公財)勤労福祉 振興公社	(公財)府中文化振 興財団	株府中証券 管理公社	(合計) I			
経常的収支の部															
人件費	33,274	113,740	8,021	9,283	19,380	183,698	308	308	34,520	415,589	93,531	543,640	12,851,179		12,851,179
物件費	6,324	575,907	199,172	170,188	547	952,138	6,834	6,834	19,927	1,071,988	189,018	1,280,933	20,835,287	△ 648,647	20,186,640
社会保険給付	213	0	47	17,931,736	0	17,931,996	0	0	0	0	0	0	71,885,532		71,885,532
補助金等	7,086	10,394	23,976	58,970	2,136	102,561	0	0	73,361	2,071	613	76,045	18,007,313	△ 2,468,197	15,539,116
支払利息	0	0	6,478	0	0	6,478	0	0	0	0	0	0	795,203		795,203
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,509,248	△ 1,439,976	69,272
その他支出	6,886	1,630,185	5,725	36,707	2,018	1,681,521	1,907,785	1,907,785	728	44,639	34,519	79,886	5,224,855	△ 76,108	5,148,747
支出合計	53,783	2,330,226	243,420	18,206,884	24,080	20,858,993	1,914,927	1,914,927	128,536	1,534,287	317,681	1,980,505	131,108,618	△ 1,632,928	126,475,690
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,459,314		47,459,314
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,366		108,366
国県補助金等	0	1,509	101	6,458,797	0	6,460,407	0	0	0	0	0	0	38,288,562		38,288,562
使用料・手数料	1,371	421,145	0	0	0	422,516	0	0	0	0	0	0	2,865,120	0	2,865,120
分担金・負担金・寄附金	0	1,799,446	302,908	11,878,547	108,585	14,089,486	0	0	0	290,318	0	290,318	27,411,594	△ 3,266,313	24,145,281
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,820,226		9,820,226
事業収入	0	0	0	0	0	0	1,995,521	1,995,521	94,463	1,180,421	340,845	1,615,730	6,912,983	△ 648,647	6,264,336
諸収入	8,394	1,273,968	24,399	166,674	44	1,473,479	0	0	0	0	0	0	3,852,477		3,852,477
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700,000		700,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	123,818	0	123,818	0	0	660	37,887	0	38,547	1,393,665		1,393,665
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	44,921	0	268	0	0	45,189	8,609	8,609	53,319	21,877	21,060	96,257	4,477,706	△ 750,445	3,727,261
収入合計	54,686	3,496,088	327,675	18,627,836	108,629	22,614,935	2,004,130	2,004,130	148,443	1,530,503	361,906	2,040,851	143,290,014	△ 1,685,405	138,604,609
経常的収支額	903	1,165,862	84,256	420,952	84,550	1,756,502	89,203	89,203	19,906	△ 3,784	44,225	60,347	12,181,396	△ 32,477	12,148,919

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)															
	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等				(単体合計) E+F+G+H+J	(相殺消去等)	統計 (E+F+G+H+J)	
	東京市・町・村総合事務組合	多摩川衛生組合	東京都たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	稲城・府中墓苑組合	(合計) F	府中市土地開発公社	(合計) H	(公財)勤労者福祉振興公社	(公財)府中文化振興財団	(株)府中駐車場管理公社				(合計) I
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	0	0	10,171	953	0	11,124	0	0	0	0	0	0	11,775,438	11,775,438	
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	509,372	509,372	
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	119,880	0	0	1,110,438	1,230,317	0	0	0	0	0	0	1,230,317	1,230,317	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	12,386	△ 1	1,243	13,628	13,628	13,628	
支出合計	0	119,880	10,171	953	1,110,438	1,241,442	0	0	12,386	△ 1	1,243	13,628	13,528,756	13,528,756	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,240,484	3,240,484	
地方債発行額	0	0	3,214	0	0	3,214	0	0	0	0	0	0	4,142,114	4,142,114	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	1,903,080	1,903,080	0	0	0	0	1,903,080	△ 1,903,080	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,175,235	1,175,235	
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	0	0	193	0	0	193	0	0	0	0	0	0	40,578	40,578	
収入合計	0	0	3,408	0	0	3,408	1,903,080	1,903,080	0	0	0	0	10,501,492	△ 1,903,080	
公共資産整備収支額	0	△ 119,880	△ 6,763	△ 953	△ 1,110,438	△ 1,238,034	1,903,080	1,903,080	△ 12,386	1	△ 1,243	△ 13,628	△ 3,027,264	△ 1,903,080	
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,542	72,542	
基金積立額	7,284	0	1	154,934	0	162,218	0	0	745	6,994	0	7,739	3,170,281	5,153,790	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債償還額	0	493,790	98,030	0	0	591,820	0	0	0	0	0	0	5,131,021	5,131,021	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	1,983,508	1,983,508	0	0	0	0	1,983,508	△ 1,983,508	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業繰上支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	146	0	146	0	0	0	0	0	0	146	146	
支出合計	7,284	493,790	98,030	155,080	0	754,184	1,983,508	1,983,508	745	6,994	0	7,739	10,357,499	10,357,499	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,949	18,949	
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,376	83,376	
基金取崩額	0	0	1,948	0	0	1,948	0	0	0	0	0	0	1,948	1,948	
地方債発行額	0	0	0	0	1,056,000	1,056,000	0	0	0	0	0	0	1,056,000	1,056,000	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業繰上収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	212,656	212,656	
公共資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	227,037	227,037	
その他収入	517	0	37	16	0	570	0	0	0	0	0	0	365,482	365,482	
収入合計	517	0	1,985	16	1,056,000	1,058,518	0	0	0	0	0	0	1,965,448	1,965,448	
投資・財務的収支額	△ 6,767	△ 493,790	△ 96,045	△ 155,064	1,056,000	304,334	△ 1,983,508	△ 1,983,508	△ 745	△ 6,994	0	△ 7,739	△ 8,392,051	△ 8,488,971	
当年度資金増減額	△ 5,885	552,172	△ 18,553	264,936	30,112	822,802	8,775	8,775	6,735	△ 10,777	42,982	38,980	661,882	△ 32,477	
期首資金残高	81,445	230,961	54,535	129,105	0	496,047	114,456	114,456	3,008	235,844	138,730	377,582	9,039,501	9,039,501	
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 5,424	0	△ 227	0	△ 5,650	△ 5,650	△ 5,650	△ 5,650	△ 5,650	△ 5,650	△ 5,650	△ 5,650	△ 5,650	
期末資金残高	75,581	777,709	35,982	393,814	30,112	1,313,199	123,231	123,231	9,783	225,067	181,712	416,562	9,695,732	△ 32,477	



平成24年度 府中市の財務諸表

平成26年2月発行

編集・発行 府中市政策総務部財政課
〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地
電話 042-364-4111 (代表)
042-335-4025 (財政課直通)
FAX 042-364-1156
ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>

環境にやさしいまち



ともに未来へ
笑顔あふれる
わがまち府中



JQA-EM2175
府中市役所で実施する事務事業